

消防年報

令和3年版



豊橋市消防本部

目 次

◎消防情勢

- 1 豊橋市のあらまし・・・・・・・・・・ 3
- 2 豊橋市消防のあゆみ・・・・・・・・・・ 4

◎総 務

- 1 組織・人員・・・・・・・・・・ 17
- 2 予 算・・・・・・・・・・ 24
- 3 施 設・・・・・・・・・・ 26
- 4 水 利・・・・・・・・・・ 28
- 5 消防相互応援協定等一覧表・・・・・・・・ 29

◎予 防

- 1 火災予防・・・・・・・・・・ 33
- 2 建 築・・・・・・・・・・ 36
- 3 危険物・・・・・・・・・・ 41

◎火 災

- 火 災・・・・・・・・・・ 45

◎救急・救助・応急手当普及啓発

- 1 救 急・・・・・・・・・・ 55
- 2 救 助・・・・・・・・・・ 59
- 3 応急手当普及啓発・・・・・・・・・・ 60

◎通 信・気 象

- 1 通 信・・・・・・・・・・ 63
- 2 気 象・・・・・・・・・・ 66

◎消防音楽隊

- 消防音楽隊・・・・・・・・・・ 71

◎消防団

- 消防団・・・・・・・・・・ 75

消防情勢



1 豊橋市のあらし

豊橋市は愛知県の東南部に位置し、東は弓張山地を境に静岡県と接し、西には国定公園に指定される三河湾と国際貿易港である「三河港」を擁し、南は太平洋に面するなど豊かな自然と温暖な気候に恵まれています。

この地方は、かつて穂国と呼ばれ大化の改新のころ三河国に統合され鎌倉時代に豊川河口に橋が築かれ今橋と名付けられました。その後、吉田に改められ明治2年には吉田藩は豊橋藩に、そして明治39年8月1日県下2番目の市として産声を上げました。

戦前戦中には蚕糸の町、軍都として知られるようになり、戦後においては、市民のたゆまぬ努力と恵まれた風土をバックに多年に懸案であった豊川用水の完成をはじめ、産業基盤の強化、生活環境の整備充実を着々と進め、東三河地域の中心都市、さらには、三遠南信地域の拠点都市として躍進を続け、平成11年4月中核市に移行しました。

平成28年8月には市制施行110周年を迎え、「人」も「まち」もいきいきと輝く豊橋をテーマに出会いや交流を通じて豊橋の魅力を発見・発信していきます。

また、豊橋市は「東三河地域」の中心都市、さらには「三遠南信地域」の拠点都市として、周辺市町村との連携・交流を深め、一体的な発展を目指した広域行政の推進に取り組んでいます。

(令和3. 4. 1)

人 口	総 数	男	女	世帯数	面積
	373,833人	187,608人	186,225人	161,770世帯	261.91km ²



2 豊橋市消防のあゆみ

豊橋市の消防の歴史は、徳川末期11代将軍家斉の天明3年（1783年）時の城主松平伊豆守信明が町火消組を4か所に設置したのがこの地方における消防組の初めである。以来200年余、幾多の変遷及び制度上に種々の変革はあったが、大別すると次の6期に分けられます。

1. 町火消時代	天明3年	～	明治維新
2. 消防中絶時代	明治維新	～	明治15年
3. 私設消防時代	明治15年	～	明治32年
4. 警察消防時代	明治32年	～	明治42年
5. 公設消防時代	明治42年	～	昭和23年
6. 自治体消防時代	昭和23年以降		

昭和8年9月16日	豊橋常備消防組発足 車庫、事務所（高さ33メートル望楼付）昭和8年7月30日落成 消防ポンプ自動車33年式レオ1台 組頭1・小頭1・副小頭1・消防手13 合計16人
昭和14年4月1日	豊橋警防団常備消防部と改称 定員 部長1・副部長2・団員23 合計26人
昭和15年5月1日	羽根井出張所開設（市内花田町西郷27）
昭和19年11月1日	豊橋常備警防団と改称
昭和22年10月30日	豊橋常備消防所と改称
昭和23年3月7日	豊橋市消防本部及び豊橋市消防署設置 自治体消防として発足
昭和23年9月14日	消防本部庁舎落成 本部、1署、1出張所、消防職員37人、消防ポンプ自動車4台
昭和25年1月22日	東部出張所開設（市内瓦町84）
昭和25年5月2日	南部出張所開設（市内富本町国隠67）高さ24メートル望楼付
昭和29年5月1日	豊橋市防火委員会結成（現在の豊橋市防火協会）
昭和30年3月7日	タンク車寄贈、日産30年式1台（損保号）
昭和31年2月10日	消防無線設置（中短波基地局1基・移動局1基購入）
昭和31年8月8日	二川出張所開設（市内大岩町東郷内263）高さ21メートル望楼付
昭和32年7月8日	救急車寄贈、ウイリス32年式1台（防火委員会号）救急業務開始
昭和33年4月1日	本部、1署、4出張所、消防ポンプ車11台、救急車1台、指令車1台、職員103人

昭和35年11月7日	行政無線設置（超短波陸上無線電話）固定局1基
昭和36年9月21日	救急車寄贈（豊橋市名誉市民、神野三郎氏）
昭和37年9月12日	消防無線超短波に変更、基地局1基、移動局10基
昭和39年10月20日	豊橋市消防団組織改善協議会設置
昭和39年11月11日	屈折はしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和40年10月21日	化学車購入1台
昭和41年8月8日	救急車寄贈（住友号） 1台
昭和41年9月1日	石巻分遣所開設（市内石巻本町字市場65の1）
昭和42年1月20日	救急車購入A級 1台
昭和42年4月1日	救急車寄贈（豊橋東ライオンズ号）A級 1台
昭和43年1月29日	消防本部、署庁舎増改築移転
昭和43年4月1日	本部、1署、4出張所、1分遣所、消防車13台、救急車3台、作業車1台、 広報車1台、職員141人 消防監視用テレビジョン装置（市民小ホール 高さ33m）運用開始、 本署望楼廃止
昭和43年5月4日	消防署新車庫完成（鉄骨造平家建）
昭和43年10月1日	前芝分遣所開設（市内日色野町字新切31の3） 豊橋市・小坂井町消防相互応援協定締結（昭和57年9月30日廃止）
昭和43年10月30日	32mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和43年11月11日	化学車寄贈、トヨタ43年式 1台（火災保険号）
昭和44年1月11日	消防音楽隊結成
昭和44年2月7日	出動警報装置本署に設置（豊橋東ライオンズクラブ） 寄贈1基（南部44年、前芝44年、大清水45年、二川47年、西部50年に設置）
昭和44年4月1日	機構改革 本部2課（総務・予防）、4係（庶務・消防・予防・指導） 1署2係（警備第1・第2）、2出張所、4分遣所、職員146人
昭和44年6月2日	豊橋市消防審議会設置
昭和44年10月1日	大清水分遣所開設（市内大清水町字塚田5の3） 南部出張所消防監視用テレビジョン装置（高さ24m）運用開始、南部望楼廃止
昭和45年3月22日	救急車寄贈（豊橋南ライオンズ号）B級 1台
昭和45年4月1日	前芝分遣所を出張所に昇格
昭和45年10月1日	二川出張所移転（市内大岩町東郷内262から市内二川町字道賢田46の3へ） （二川出張所建設用地1,107.04㎡寄贈 神鋼電機株式会社（現ソフエアテクノロジー株式会社）） 消防監視用テレビジョン装置付（高さ23m）、二川望楼廃止
昭和46年6月10日	指揮車購入 1台
昭和46年8月23日	救助工作車購入 1台
昭和46年12月20日	消防救急指令装置（B級開設）

昭和47年 4月29日	本署望楼撤去
昭和47年 9月14日	大型水そう車（10 t）購入 1台
昭和47年10月11日	3 B型救急車購入 1台
昭和47年10月28日	タンク車購入 1台
昭和48年 4月 1日	東部分遣所を出張所に昇格
昭和48年 8月27日	大型水そう車（10 t）購入 1台
昭和49年 3月20日	3 B型救急車寄贈（損保号）
昭和49年 3月22日	化学補給車寄贈（豊橋西武号）
昭和49年 4月 1日	機構改革 予防課予防係・指導係を、予防課予防係・建築物係・危険物係とした 職員200名
昭和49年 6月 3日	指揮車（フォルクスワーゲン）寄贈（富士自動車）
昭和49年 8月31日	水そう付消防ポンプ自動車購入 2台
昭和49年10月11日	3 B型救急車購入 1台
昭和49年12月 9日	豊橋ハイヤー協会と災害情報連絡協定締結
昭和50年 4月 1日	5名増員 職員205名
昭和50年10月 7日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和50年11月26日	西部分遣所移転（市内羽根井本町131から市内東脇1丁目1の8へ）
昭和51年 4月 1日	機構改革 総務課 庶務係・消防係を、総務課 人事教養係・庶務係・消防係に、消防署警備第一係・警備第二係を通信指令第一係・通信指令第二係・警備第一係・警備第二係に、西部分遣所を西部出張所に昇格 3名増員 職員208名
昭和51年10月18日	水そう付消防ポンプ自動車・2 B型救急車各 1台購入
昭和52年 3月29日	石巻分遣所移転（市内石巻本町字市場65の1から市内石巻本町字市場111へ）
昭和52年 4月 1日	機構改革 消防署に救助救急第一・第二係を新設、西部出張所を分署に昇格、警備第一・第二係とした7名増員 職員215名
昭和52年 5月10日	2 B型救急車寄贈（東京海上火災）
昭和52年10月27日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和53年 4月 1日	機構改革 消防本部総務課に装備係を、消防署に通信司令を新設、庶務係を設け、東部出張所移転（市内瓦町84から市内岩田町字西郷中3へ）分署に昇格、警備第一係・警備第二係・東分署二川出張所・東分署石巻分遣所、南部出張所を分署に昇格、警備第一係・警備第二係・南分署大清水分遣所・西分署前芝出張所 11名増員 職員226名
昭和53年 7月10日	2 B型救急車寄贈（豊川信用金庫）
昭和53年10月 6日	水そう付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和53年11月10日	大型水そう車（10 t）購入 1台

昭和54年 3月10日	防災資機材及び搬送車配置（日本消防協会）
昭和54年 4月 1日	10名増員 職員236名
昭和54年 4月17日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置
昭和54年 7月 3日	3 B型救急車寄贈（ジャスコ）
昭和54年10月 8日	化学車・水そう付消防ポンプ自動車各 1台購入
昭和54年12月27日	水そう付消防ポンプ自動車寄贈（日本損害保険協会）
昭和55年 3月22日	南分署新築移転（市内富本町字国隠67から市内曙町字南松原118へ）
昭和55年 4月 1日	機構改革 消防本部予防課を予防防災課とし防災係を、消防署を中消防署とし、予防係を新設、東分署、前芝出張所、石巻分遣所、南分署を南消防署に昇格、予防係・救助救急第一・第二係を新設、西分署、二川出張所、大清水分遣所とした 14名増員 職員250名
昭和55年 4月21日	査察車購入 2台
昭和55年 8月13日	応急救護車購入 1台
昭和55年10月 1日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所本館1階に移転
昭和55年10月 3日	化学車、大型水そう車、ポンプ車、防災業務車 各1台購入
昭和56年 1月27日	消防広報車寄贈（加藤正義氏）
昭和56年 4月 1日	通信司令を通信指令に改め通信指令長を配置 11名増員 職員261名
昭和56年 9月28日	防災指導車寄贈（守田屋塗料）
昭和56年12月26日	救助工作車購入 1台
昭和57年 4月 1日	6名増員 職員267名
昭和57年11月12日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活協同組合）
昭和58年 4月 1日	機構改革 中消防署石巻分遣所を中消防署石巻出張所、南消防署大清水分遣所を南消防署大清水出張所に昇格 4名増員 職員271名
昭和58年 6月25日	総合気象観測装置 運用開始
昭和58年 7月 1日	前芝出張所から大清水出張所へ救急車配置替え
昭和58年 8月19日	小型動力ポンプ付積載車寄贈（日本消防協会）
昭和58年12月22日	46mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
昭和59年 4月 1日	2名増員 職員273名
昭和59年 8月23日	電源照明車寄贈（日本消防協会）
昭和59年12月12日	救助工作車購入 1台
昭和60年 4月 1日	1名増員 職員274名
昭和60年10月 7日	ポンプ車（CD-1）購入 1台
昭和60年11月 7日	消防広報車配置（日本消防協会） 1台
昭和60年11月27日	消防広報車寄贈（ロータリークラブ） 1台

昭和61年 2月12日	豊橋市防災行政無線システム 運用開始 (第一次計画)
昭和61年 3月 4日	3 B型救急車購入 1台
昭和61年 9月 3日	指揮車購入 1台
昭和61年10月 9日	豊橋市防災行政無線システム 第二次計画完了
昭和61年10月28日	化学車購入 1台
昭和61年12月18日	3 B型救急車寄贈 (豊橋西ライオンズクラブ) 1台
昭和62年 1月17日	消防広報車寄贈 (前田義夫氏) 1台
昭和62年 2月26日	3 B型救急車購入 1台
昭和62年 3月 9日	2 B型救急車寄贈 (愛知県共済生活共同組合) 1台
昭和62年 8月31日	指揮車購入 1台
昭和62年10月20日	タンク車購入 1台
昭和63年 1月28日	消防緊急情報システム整備
昭和63年 6月18日	査察車購入 1台
昭和63年 7月28日	資機材搬送車購入 1台
昭和63年11月30日	大型水そう車購入 1台
平成元年 1月30日	30mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
平成元年 2月20日	ポンプ車 (CD-1) 購入 1台
平成元年 2月22日	消防広報車寄贈 (愛知県共済生活共同組合) 1台
平成元年 3月17日	2 B型救急車寄贈 (名豊ビル) 1台
平成元年 4月 1日	2名増員 職員276名
平成元年 7月22日	査察車購入 2台
平成元年12月10日	資機材搬送車購入 1台
平成 2年 3月11日	2 B型救急車購入 1台
平成 2年 3月20日	南消防署大清水出張所増改築
平成 2年 3月21日	タンク車購入 1台
平成 2年 3月27日	大型水そう車購入 1台
平成 2年 4月 1日	2名増員 職員278名
平成 2年 6月15日	査察車購入 2台
平成 2年12月17日	起震車 (グラット号) 購入 1台
平成 2年12月18日	タンク車購入 1台
平成 3年 1月10日	タンク車購入 1台
平成 3年 4月 1日	2名増員 職員280名
平成 3年12月12日	タンク車購入 2台
平成 4年 2月 6日	2 B型救急車寄贈 (豊橋西ライオンズクラブ) 1台
平成 4年 4月 1日	1名増員 職員281名

平成4年5月7日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置
平成5年2月22日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所仮庁舎1階に移転
平成5年3月5日	高規格救急車購入 1台
平成5年3月8日	救急救命士業務開始
平成5年3月27日	中消防署新築移転（市内八町通二丁目22から市内東松山町23へ）
平成5年4月1日	機構改革 中消防署通信指令室を消防本部通信指令課とし課に昇格、予防防災課に主幹を配置 8名増員 職員289名
平成6年1月20日	20m屈折はしご付消防ポンプ自動車購入 1台
平成6年4月1日	消防本部総務課に主幹、消防署に副署長を配置 7名増員 職員296名
平成7年1月1日	中消防署石巻出張所新築移転（市内石巻本町字野添136）
平成7年2月16日	2B型救急車購入 1台
平成7年3月15日	高規格救急車購入 1台
平成7年4月1日	防災広報レディ（嘱託員）採用 4名増員 職員300名
平成7年9月5日	緊急消防援助隊登録
平成7年10月19日	化学車購入 1台
平成7年11月1日	消防全国共通波整備（基地局）
平成7年12月18日	高規格救急車購入 1台
平成8年3月6日	2B型救急車購入 1台
平成8年4月1日	消防本部通信指令課の勤務形態を3部制に移行 3名増員 職員303名
平成8年4月23日	消防広報車寄贈（宝和工業） 1台
平成8年7月8日	三遠南信災害時相互応援協定締結（愛知、静岡、長野、59市町村）
平成8年7月22日	消防本部（総務課、予防防災課）市役所西館5階に移転
平成8年10月11日	タンク車寄贈（日本損害保険協会） 1台
平成8年11月5日	タンク車購入 1台
平成8年11月29日	大型水そう車購入 1台
平成8年12月16日	消防県内共通波固定間通信免許認可（蒲郡市）
平成9年2月10日	高規格救急車寄贈（豊橋信用金庫） 1台
平成9年4月1日	南消防署の勤務形態を3部制に移行 5名増員 職員308名
平成9年6月18日	消防広報車購入 1台
平成9年12月4日	救助工作車Ⅲ型購入 1台

平成9年12月16日	消防県内共通波固定間通信免許許可 (岡崎市、西尾市、豊川市、新城市、田原町、渥美町)
平成9年12月24日	尼崎市と豊橋市との間の災害時相互応援に関する協定締結
平成10年2月18日	横須賀市と豊橋市との間の災害時相互応援に関する協定締結
平成10年2月20日	愛知県下携帯電話等による119番通報受信システム運用開始
平成10年4月1日	中消防署の勤務形態を3部制に移行 4名増員 職員312名
平成10年7月14日	署活動波無線免許認可
平成11年1月12日	大型水そう車購入 1台
平成11年1月20日	タンク車購入 1台
平成11年3月30日	豊橋タクシー協会と災害時の情報提供に関する協定締結
平成11年3月31日	昭和49年12月9日に締結した豊橋ハイヤー協会との災害情報連絡協定を廃止
平成11年4月1日	機構改革 消防本部に防災対策室を新設(室長は予防課長が兼務、主幹を配置)し防災係を、消防本部予防防災課を予防課に改称し予防係、建築物係、危険物係とした 市長部局との人事交流開始(一般職員)
平成11年5月19日	中核市災害相互応援協定締結
平成11年8月2日	消防協力隊の災害応急活動に関する協定締結(市内28社)
平成11年12月16日	ポンプ車購入 1台
平成12年1月28日	化学車購入 1台
平成12年4月1日	中消防署、南消防署の係制を廃止し、グループ制を導入、消防副士長制度開始 1名減員 職員311名
平成12年8月10日	高規格救急車購入 1台
平成12年11月22日	救助工作車Ⅱ型購入 1台
平成13年4月1日	初の女性消防吏員採用2名 消防本部防災対策室長を独立、消防本部予防課主幹を廃止 6名増員 職員317名
平成13年8月20日	高規格救急車購入 2台
平成13年8月23日	前芝出張所 救急車運用開始
平成13年10月22日	46mはしご付消防ポンプ自動車購入 1台
平成13年10月26日	指揮車購入 1台
平成14年4月1日	機構改革 消防本部防災対策室を防災対策課とし、防災係を廃止して企画推進係・防災指導係を新設し、市役所西館5階から4階に移転 女性事務職員を2名から1名に減員 5名増員 職員322名

平成14年10月29日	高規格救急車購入 1台
平成15年1月22日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年3月4日	広報車寄贈（日本消防協会） 1台
平成15年3月26日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年4月1日	機構改革 消防本部消防指揮室（グループ制）を中消防署庁舎内に新設（室長は中消防署長が兼務）、予防課 予防係・建築物係・危険物係を廃止し、予防グループを新設（グループ制） 消防副士長制度を廃止 6名増員 職員328名
平成15年8月21日	多目的搬送車購入 1台
平成15年9月18日	高規格救急車購入 1台 （災害対応）高規格救急車購入 1台
平成15年10月10日	小型動力ポンプ付き大型水槽車購入 1台
平成15年10月16日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年11月13日	化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成15年11月19日	電源車購入 1台
平成15年11月27日	小型動力ポンプ付き積載車購入 1台
平成15年12月18日	広報車寄贈（中部瓦斯株式会社） 1台 資機材搬送車購入 1台
平成16年4月1日	機構改革 消防本部総務課 人事教養係・消防係を廃止し、消防グループを新設（グループ制）、装備係・庶務係を廃止し、管理グループを新設（グループ制）、防災対策課 企画推進係・防災指導係を廃止し、防災グループを新設（グループ制） 2名増員 職員330名
平成16年6月22日	査察車購入 1台
平成16年8月3日	広報車寄贈（豊橋市防火協会） 1台
平成16年9月17日	広報車購入 1台
平成16年10月1日	豊橋市及び豊川市消防通信指令事務協議会設置 （豊川市と消防通信指令に関する事務の共同処理開始）
平成16年12月15日	起震車購入 1台
平成17年1月25日	高規格救急車購入 2台
平成17年1月28日	防災業務車購入 1台
平成17年3月29日	小型動力ポンプ付き水槽車（I型）購入 1台
平成17年4月1日	職員327名
平成17年10月25日	広報車購入 1台

平成17年11月11日	防災業務車購入 1台
平成17年12月8日	災害対策多目的搬送車購入 1台
平成17年12月15日	高規格救急車購入 1台
平成18年1月20日	多目的車購入 1台
平成18年3月23日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1台
平成18年4月1日	機構改革 消防本部総務課 消防グループを廃止し、総務グループを新設 消防本部通信指令課・消防指揮室を統合し消防救急課とし、通信指令グループを通信グループに変更し、消防グループを新設 消防署に救命指導官を配置 1名減員 職員326名
平成18年12月1日	水槽付消防ポンプ自動車購入(3t) 2台
平成19年3月9日	高規格救急車購入 1台
平成19年4月1日	機構改革 消防署副署長を廃止 職員326名
平成19年 月 日	豊橋市消防団等組織改善協議会設置
平成19年12月3日	消防ポンプ自動車購入 2台
平成19年12月6日	水槽付消防ポンプ自動車購入(3t) 1台
平成20年2月7日	救急普及啓発広報車寄贈(財団法人救急振興財団) 1台
平成20年4月1日	4名増員 職員330名 中消防署に高度救助隊配置 豊橋市、豊川市及び新城市消防通信指令事務協議会設置 (新城市を加え、3市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始)
平成20年12月25日	30mはしご付消防自動車購入 1台
平成21年4月1日	1名増員 職員331名
平成21年11月6日	高規格救急車購入 1台
平成22年4月1日	機構改革 消防署に救急専門員(補佐級)を配置 1名減員 職員330名 豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市消防通信指令事務協議会設置 (蒲郡市を加え、4市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始)
平成22年6月18日	高規格救急車購入 1台
平成23年2月28日	南消防署西分署新築
平成23年3月10日	高規格救急車購入 1台
平成23年4月1日	機構改革 防災対策課を防災危機管理課として総務部に移管 分署長を主幹級とし、分署に分署長補佐を配置 7名減員 職員323名

平成24年 1月 1日	東三河消防通信指令事務協議会設置
平成24年 3月 1日	5市による消防通信指令に関する事務の共同処理開始
平成24年 3月 7日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成24年 3月23日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成24年 4月 1日	機構改革 消防本部消防救急課に企画グループを新設し主幹を配置 通信グループを通信指令課とし課に昇格・南消防署の救命指導官を廃止 2名減員 職員321名
平成24年10月18日	高規格救急車購入 1台
平成24年11月12日	小型動力ポンプ付水槽車購入 1台
平成25年 2月 6日	救助工作車Ⅲ型購入 1台
平成25年 3月26日	消防・救急無線をデジタル化
平成25年 4月 1日	3名増員 職員324名
平成25年11月18日	高規格救急車購入 2台
平成26年 1月23日	水槽付消防ポンプ自動車購入 1台
平成26年 3月24日	消防広報車寄贈（愛知県共済生活共同組合） 1台
平成26年 3月26日	拠点機能形成車を国有財産無償使用で配備（総務省消防庁） 1台
平成26年 4月 1日	消防本部消防救急課消防グループに指揮副隊長を配置 3名増員 職員327名
平成27年 2月17日	C A F S装置付化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成27年 4月 1日	機構改革 消防署に副署長、違反是正専任主査を配置 6名増員 職員333名
平成27年 9月29日	高規格救急車購入 1台
平成28年 4月 1日	3名増員 職員336名
平成28年12月13日	高規格救急車購入 1台
平成29年 2月13日	C A F S装置付化学消防ポンプ自動車購入 1台
平成29年 2月24日	消防ポンプ自動車購入 1台
平成29年 4月 1日	3名増員 職員339名
平成29年 4月 5日	高規格救急自動車及び積載資機材寄贈（森みのり） 1台
平成29年12月14日	査察車寄贈（株式会社スミ電機工業所） 1台
平成30年 3月20日	救助工作車Ⅱ型購入 1台
平成30年 4月 1日	機構改革 南消防署に警防専門員（補佐級）、消防署に人材育成主査を配置
平成30年11月16日	高規格救急車購入 2台
平成31年 1月31日	54m級はしご付消防自動車購入 1台 市民より愛称募集「レッドジラフ54」に命名
平成31年 2月 5日	豊橋市消防本部人材育成基本方針の策定

平成31年4月1日	機構改革 消防本部予防課 予防グループを分割し、予防グループと、 規制グループを新設
令和元年12月13日	高規格救急車購入 1台
令和元年12月17日	指揮車購入 1台
令和2年3月31日	中型水陸両用車及び搬送車を国有財産無償使用で配備（総務省消防庁）各1台 中型水陸両用車について市民より愛称募集「レッドタートル」に命名
令和2年7月28日	査察車購入 1台
令和2年11月12日	高規格救急車購入 2台
令和2年12月17日	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS装置付)購入 1台
令和3年1月26日	広報車購入 1台
令和3年4月1日	機構改革 南消防署 警防専門員（補佐級）及び警防主査を廃止し、 警防司令（主査級）を配置 通信指令課 システム担当専門員を廃止し、主幹（広域通信）を配置 1名減員 職員338名

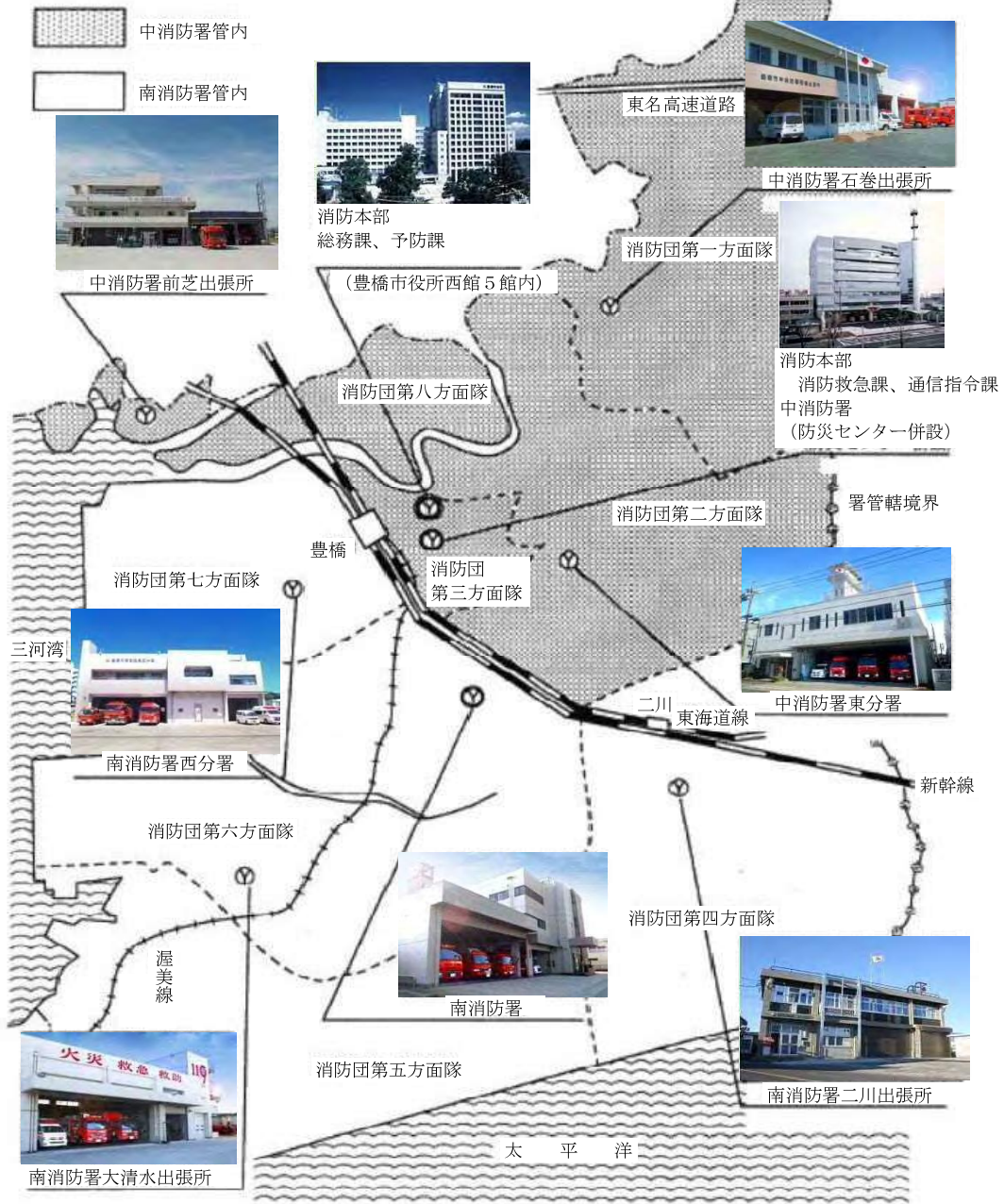
総務

豊橋の街を、
大切な人を、
守る。

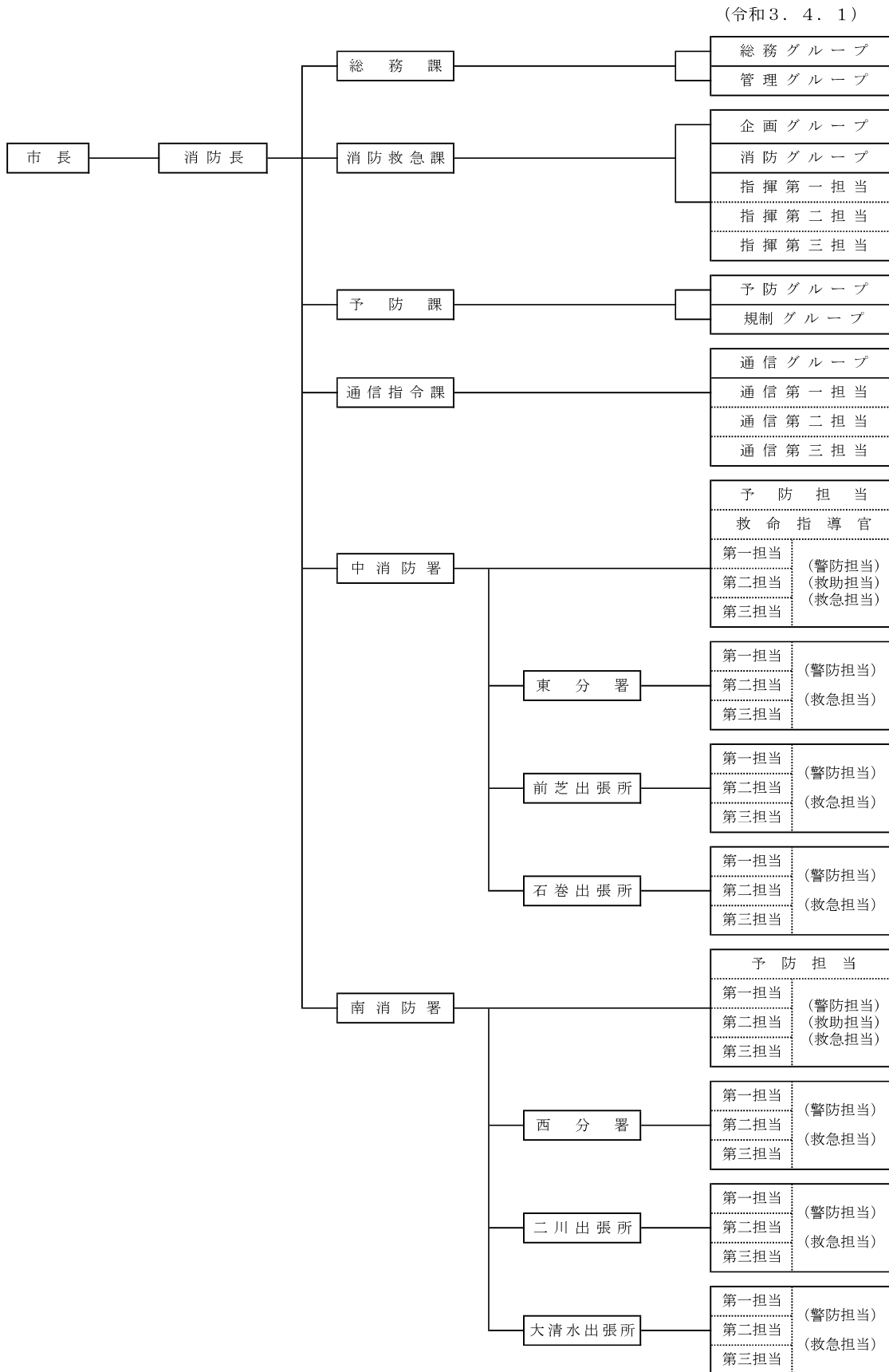


1 組織・人員

消防機関の配置図



組織図



事務分掌

(令和3.4.1)

【消防本部】

総務課

総務グループ

職員の進退、賞罰及び身分・定数及び配置・服務、研修及び教養・福利厚生・公務災害補償・給与・組織機構・消防年報・広報・音楽隊・消防長会の事務・消防職員委員会・消防安全衛生委員会・消防団・消防団員等公務災害補償・消防団車両・消防団機械器具の整備保全、技術指導・消防団施設の整備保全・救急搬送証明

管理グループ

施設の整備計画・消防水利の整備保全

公印の管守・例規及び契約・文書の收受、発送、編さん、保存及び廃棄・予算、決算その他経理・施設管理・物品出納・職員の被服・他のグループに属さない事項

消防救急課

企画グループ

警防、救助及び救急の企画調整・救急業務の高度化・応急手当の普及啓発・り災及び救急搬送証明・メディカルコントロール・消防相互応援協定・防災センター・消防計画・常備消防車両・常備消防機械器具の整備保全、技術指導

消防グループ

総合防災訓練・水防訓練・災害活動の指揮・消防隊の運用計画・火災等の原因及び損害の調査・消防活動教育及び訓練・警防計画

予防課

予防グループ

火災予防対策の企画調整・防火知識の普及啓発・防火防災指導・防火管理者・防災管理者・自衛消防組織の育成指導・り災証明・火災原因及び損害の調査・火災警報・煙火消費の許可・その他火災予防

規制グループ

建築同意・建築物の防火防災指導・消防用施設等の設置、指導及び検査・建築物等の許可協議・危険物の規制・危険物製造所等の許認可・危険物製造所等の査察及び指導・危険物施設の防火防災指導・液化石油ガスの保全

通信指令課

通信グループ

災害通報の受信・各種出動指令・災害現場の通信統制・災害関係の情報収集及び伝達・消防通信施設及び器具の整備保全、管理運用・気象情報の収集及び伝達・東三河消防通信指令事務協議会・情報セキュリティ

【消防署】

中消防署・南消防署

公印の管守・署員の服務・教養・厚生・署施設の管理・火災予防対策、防火知識の普及啓発・防火対象物の査察、指導・液化石油ガスの保全・防火防災指導・火災原因、損害調査・り災、救急搬送証明・災害時における情報収集、被害調査・署員の訓練・火災その他災害の警戒、防ぎよ・警防計画・管区務・消防機械器具の整備保全・救助業務・救急業務・応急手当の普及啓発

東分署・前芝出張所・石巻出張所（中消防署管内）

西分署・二川出張所・大清水出張所（南消防署管内）

署員の訓練、その他教養・火災その他災害の警戒、防ぎよ・救助業務・救急業務・応急手当の普及啓発・警防計画・管区務・消防機械器具の整備保全・防火査察・防火防災指導・火災原因、損害調査

消防職員条例定数及び実員

(令和3.4.1)

区 分	合 計	消防正監	消防 監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防 士	事務職員
条 例 定 数	338	1	6	11	39	66	100	115	0
実 員	337	1	6	11	39	66	99	115	0

消防本部及び消防署人員配置状況

(令和3.4.1)

区 分	合 計	消防正監	消防 監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防 士	事務職員
合 計	338	1	6	11	39	66	100	115	0
消 防 本 部	消 防 長	1	1						
	小 計	12	0	1	1	3	4	2	0
	総 務 課 長	1		1					
	主 幹 (消 防)	1			1				
	課 長 補 佐	1				1			
	総 務 グループ	6					2	2	
	管 理 グループ	3					1	2	
	消 防 救 急 課 長	18	0	1	4	4	4	5	0
	主 幹 (救 急)	1		1					
	指 揮 隊 長	3			3				
	課 長 補 佐	1				1			
	企 画 G 装 備・救 急 担 当	3					1	2	
	指 揮 副 隊 長	3				3			
	消 防 G 指 揮 第 一 担 当	2					1	1	
指 揮 第 二 担 当	2					1	1		
指 揮 第 三 担 当	2					1	1		
通 信 指 令 課 長	14	0	1	1	3	3	3	3	
主 幹 (広 域 通 信)	1		1						
課 長 補 佐	3			1	3				
通 信 G 通 信 第 一 担 当	3					1	1	1	
通 信 第 二 担 当	3					1	1	1	
通 信 第 三 担 当	3					1	1	1	
予 防 課 長	11	0	1	0	1	3	5	1	
課 長 補 佐	1		1						
予 防 グループ	2				1		1		
規 制 グループ	7					2	4	1	
出 向 小 計	1						1		
市 長 部 局	1						1		
中 消 防 署	141	0	1	3	15	28	43	51	
消 防 署 長	1		1						
副 署 長	1			1					
救 命 指 導 官	1			1					
署 長 補 佐	4				4				
救 急 専 門 員	3				3				
救 助 専 門 員	3				3				
予 防 担 当	5					1	2	2	
警 防 救 助 救 急 担 当	42					9	15	18	
東 分 署 長	1			1					
東 分 署 長 補 佐	3				3				
警 防 救 急 担 当	27					6	7	14	
前 芝 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	10	8	
石 巻 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	9	9	
南 消 防 署	140	0	1	2	15	25	39	58	
消 防 署 長	1		1						
副 署 長	1			1					
署 長 補 佐	4				4				
救 急 専 門 員	3				3				
警 防 司 令	3				3				
予 防 担 当	5					1	2	2	
警 防 救 助 救 急 担 当	42					6	12	24	
西 分 署 長	1			1					
西 分 署 長 補 佐	3				3				
警 防 救 急 担 当	27					6	6	15	
二 川 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	9	9	
大 清 水 出 張 所 長	1				1				
警 防 救 急 担 当	24					6	10	8	

消防職員任免状況

(令和3.4.1)

区 分	任 用		派遣・出向			退 職		休 職	
	採 用	転 入	派遣・出向	復 帰	転 出	普 通	死 亡	病 気	公 傷
	令和3.4.1					令和2年度			
合 計	10	0	4	3	5	10	0	6	0
消 防 正 監									
消 防 監						2			
消 防 司 令 長									
消 防 司 令			1			4			
消 防 司 令 補			1			3		2	
消 防 士 長			2	3	5			2	
消 防 副 士 長									
消 防 士	10					1		2	
事 務 職 員									

昭和23年以降の消防職員数の推移

(各年度.4.1)

年 度	S23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
職員数	37	51	77	77	82	82	82	92	103	103	103	103	119	122	122	127	127	127	137	141	141
年 度	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1
職員数	146	157	167	177	188	200	205	208	215	226	236	250	261	267	271	273	274	274	274	274	276
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
職員数	278	280	281	289	296	300	303	308	312	313	312	317	322	328	330	327	326	326	330	331	330
年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3										
職員数	323	321	324	327	333	336	339	339	339	339	338										

消防職員公務災害発生状況

(令和2年度)

区 分	合 計	負 傷 種 別						治 療 期 間		
		火 災	水 災	救 急	救 助	訓 練	その他	1週間 未 満	1か月 未 満	1か月 以 上
合 計	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
総 務 課	0									
消 防 救 急 課	0									
予 防 課	0									
通 信 指 令 課	0									
中 消 防 署	1					1			1	
南 消 防 署	0									

消防職員勤続年数状況

(平均勤続年数： 16.3 年)

(令和3. 4. 1)

区 分	合 計	消防正監	消 防 監	消 防 長 司 令	消防司令	消 防 補 司 令	消防士長	消 防 士	事務職員
合 計	338	1	6	11	39	66	100	115	0
0 年	10							10	
1 年	14							14	
2 年	11							11	
3 年	17							17	
4 年	11							11	
5 年	16							16	
6 年	16						6	10	
7 年	23						9	14	
8 年	16						8	8	
9 年	12						8	4	
10 年	5						5		
11 年	7						7		
12 年	8						8		
13 年	10						10		
14 年	11						11		
15 年	1						1		
16 年	4						4		
17 年	4					1	3		
18 年	6					1	5		
19 年	9					5	4		
20 年	6					3	3		
21 年	6					4	2		
22 年	0								
23 年	7					6	1		
24 年	7					5	2		
25 年	4				2	2			
26 年	11				5	5	1		
27 年	11					11			
28 年	7				1	6			
29 年	7				1	5	1		
30 年	4				3	1			
31 年	3			1	1	1			
32 年	5			1		4			
33 年	2				1	1			
34 年	4				4				
35 年	5		1	2	1		1		
36 年	4			1	2	1			
37 年	5		1	1	3				
38 年	5				3	2			
39 年	8	1	1	1	5				
40 年	11		1	3	6	1			
41 年	5		2	1	1	1			
42 年	0								
43 年	0								

消防職員年令状況

(平均年令 : 37.2 歳)

(令和3. 4. 1)

区 分	合 計	消防正監	消 防 監	消 防 長 司 令	消防司令	消 防 補 司 令	消防士長	消 防 士	事務職員
合 計	338	1	6	11	39	66	100	115	
18 歳	2							2	
19 歳	2							2	
20 歳	4							4	
21 歳	8							8	
22 歳	14							14	
23 歳	19							19	
24 歳	11							11	
25 歳	13							13	
26 歳	10							10	
27 歳	18							18	
28 歳	12						8	4	
29 歳	12						10	2	
30 歳	11						7	4	
31 歳	3						2	1	
32 歳	9						7	2	
33 歳	10						10		
34 歳	4						4		
35 歳	6						5	1	
36 歳	7						7		
37 歳	5						5		
38 歳	9						9		
39 歳	4						4		
40 歳	3					1	2		
41 歳	8					1	7		
42 歳	5					1	4		
43 歳	10					5	5		
44 歳	11					10	1		
45 歳	7					7			
46 歳	11				2	9			
47 歳	9					8	1		
48 歳	12				7	4	1		
49 歳	7				2	5			
50 歳	7			1		6			
51 歳	2				1	1			
52 歳	3				2	1			
53 歳	4			1	1	1	1		
54 歳	3			1	2				
55 歳	6		1	1	2	2			
56 歳	6				4	2			
57 歳	11	1	2	2	6				
58 歳	14		1	4	8	1			
59 歳	6		2	1	2	1			

2 予 算

市の一般会計歳出予算総額と消防費との比較

区 分	市一般会計歳出予算額 (当 初)	消 防 費 (当 初)	総予算額に対する比率
平成 24 年 度	115,770,000 千円	3,424,330 千円	3.0 %
平成 25 年 度	120,160,000	3,326,346	2.8
平成 26 年 度	125,850,000	3,387,724	2.7
平成 27 年 度	121,680,000	3,451,754	2.8
平成 28 年 度	124,140,000	3,861,469	3.1
平成 29 年 度	122,440,000	3,491,505	2.9
平成 30 年 度	131,210,000	4,073,572	3.1
令和 元 年 度	129,740,000	3,811,917	2.9
令和 2 年 度	132,530,000	3,851,897	2.9
令和 3 年 度	134,103,868	3,707,622	2.8

消防費と人口 1 人当りの額

区分	消 防 費					人口 一人 当り	主 要 事 業
	総 額	消 防 総務費	消防費	救 急 救命費	火 災 予防費		
令和 3 年 度	千円 3,707,622	千円 2,765,983	千円 864,669	千円 63,386	千円 13,584	円 9,918	高規格救急自動車 1 台 大型特殊自動車運転免許取得 5 名 南消防署庁舎改修工事 大清水出張所庁舎改修工事実施設計 耐震性防火水槽設置 1 基

区分	消 防 費					人口 一人 当り	主 要 事 業
	総 額	消 防 総務費	消防費	救 急 救命費	火 災 予防費		
令和 2 年 度	千円 3,851,897	千円 2,807,717	千円 946,723	千円 81,524	千円 15,933	円 10,241	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1 台 高規格救急自動車 2 台 大型自動車運転免許取得 4 名 大型特殊自動車運転免許取得 3 名 南消防署庁舎改修工事 耐震性防火水槽設置 1 基

消防費の主な内容

科 目 別	令和3年度
総 額	3,707,622
消 防 総 務 費	2,765,983
給 料	1,299,774
職 員 手 当 等	979,288
共 済 費	459,467
報 償 費	18
旅 費	1,027
交 際 費	40
需 用 費	11,062
役 務 費	5,491
委 託 料	155
使用料及び賃借料	4,414
負担金、補助及び交付金	5,247
消 防 費	864,669
報 酬	52,091
職 員 手 当 等	906
共 済 費	27,522
災 害 補 償 費	2,300
報 償 費	34,480
旅 費	19,136
需 用 費	139,006
役 務 費	24,167
委 託 料	56,343
使用料及び賃借料	191,720
工 事 請 負 費	228,800
原 材 料 費	169
備 品 購 入 費	44,940
負担金、補助及び交付金	20,321
公 課 費	3,268
繰 出 金	19,500
救 急 救 命 費	63,386
報 償 費	65
旅 費	535
需 用 費	21,728
役 務 費	455
委 託 料	7,770
使用料及び賃借料	419
備 品 購 入 費	27,980
負担金、補助及び交付金	4,416
公 課 費	18
火 災 予 防 費	13,584
報 酬	5,434
職 員 手 当 等	1,151
共 済 費	1,111
報 償 費	36
旅 費	206
需 用 費	652
役 務 費	52
委 託 料	10
備 品 購 入 費	440
負担金、補助及び交付金	4,492

科 目 別	令和2年度
総 額	3,851,897
消 防 総 務 費	2,807,717
給 料	1,296,555
職 員 手 当 等	1,000,897
共 済 費	479,821
報 償 費	18
旅 費	784
交 際 費	40
需 用 費	13,972
役 務 費	5,462
委 託 料	563
使用料及び賃借料	4,358
負担金、補助及び交付金	5,247
消 防 費	946,723
報 酬	53,651
職 員 手 当 等	924
共 済 費	27,869
災 害 補 償 費	1,300
報 償 費	35,997
旅 費	21,949
需 用 費	109,528
役 務 費	23,468
委 託 料	43,686
使用料及び賃借料	191,559
工 事 請 負 費	271,300
原 材 料 費	169
備 品 購 入 費	119,690
負担金、補助及び交付金	23,037
公 課 費	3,096
繰 出 金	19,500
救 急 救 命 費	81,524
報 償 費	87
旅 費	536
需 用 費	12,115
役 務 費	1,066
委 託 料	6,164
使用料及び賃借料	0
備 品 購 入 費	57,090
負担金、補助及び交付金	4,448
公 課 費	18
火 災 予 防 費	15,933
報 酬	5,433
職 員 手 当 等	1,173
共 済 費	1,155
報 償 費	36
旅 費	206
需 用 費	819
役 務 費	52
委 託 料	12
備 品 購 入 費	430
負担金、補助及び交付金	6,617

3 施 設

消防庁舎所在地等

(令和3.4.1)

区 分	所 在 地	構 造	面 積		敷 地 面 積 m ²	設 置 年 月 日
			建 築 面 積 m ²	延 面 積 m ²		
消 防 本 部	豊橋市今橋町1 市役所西館5階 総務課 TEL 51-3107 予防課 TEL 51-3115	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上8階建	1,749.21 の内 総務課・予防課 414.72	12,991.73 の内 総務課・予防課 414.72	16,497.73	H8.7.22 (移転)
	中消防署3階 消防救急課 TEL 51-3101	中消防署に同じ	997.58	5,865.45 の内 5,050.77	2,247.00	H18.4.1
	中消防署4階 通信指令課 TEL 51-2075	中消防署に同じ	997.58	5,865.45 の内 814.67	2,247.00	H5.2.28 (新築移転) H24.4.1
中 消 防 署 (防災センター含む)	豊橋市東松山町23 TEL 52-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階建	997.58	5,865.45 の内 5,050.77	2,247.00 訓練場 1,608.89	H5.2.28 (新築移転) H17.11.30 (購入)
東 分 署	豊橋市中岩田二丁目7の4 TEL 61-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建 訓練棟鉄骨造 油庫コンクリート ブロック造 計	431.90 16.00 7.20 455.10	756.34 16.00 7.20 779.54	1,162.39	S53.4.1 (新築移転) S56.11.20 (増築) H9.12.2 (増築) H31.2.28 (改良保全工事) (一部減築)
前 芝 出 張 所	豊橋市日色野町字新切46の1 TEL 31-0119	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3階建 車庫棟 鉄骨造平屋建 その他 計	439.08 75.81 33.50 548.39	794.00 75.81 33.50 903.31	2,480.14	R2.4.1 (新築移転)
石 巻 出 張 所	豊橋市石巻本町字野添136 TEL 88-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 その他 計	383.13 50.20 433.33	544.50 50.20 594.70	2,624.00	H7.1.1 (新築移転)
南 消 防 署	豊橋市曙町字南松原118 TEL 46-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建 高所見張台 鉄筋コンクリート造 高さ25m 対面塔鉄骨造 その他 計	729.13 16.00 5.40 750.53	1,600.58 16.00 5.40 1,621.98	2,464.05	S55.4.1 (新築移転)
西 分 署	豊橋市東脇一丁目1の8 TEL 33-0119	鉄筋コンクリート造 3階建 自転車置き場等 鉄骨造 計	470.32 25.92 496.24	1,037.05 25.92 1,062.97	1,419.12	S50.11.26 (新築移転) S61.11.28 (増築) H23.2.28 (新築)
二 川 出 張 所	豊橋市二川町字道賢田46の3 TEL 41-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 油庫・倉庫 補強コンクリートブロック造 平屋建 計	200.95 12.12 213.07	384.55 12.12 396.67	1,227.48	S45.10.1 (新築移転) H29.3.15 (改良保全工事) (一部増築)
大 清 水 出 張 所	豊橋市大清水町字畑田51 TEL 26-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 対面塔鉄骨造 計	447.66 16.00 463.66	935.16 16.00 951.16	3,110.79	S44.10.1 H2.3.20 (増築)

車両配置状況

(令和3. 4. 1)

区分	合計	消防自動車																	その他							
		消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	30m級はしご付消防自動車	54m級はしご付消防自動車	小型動力ポンプ付水槽車	小型動力ポンプ付積載車	指揮車	救助車	電源車	資機材搬送車	広報車(緊急車両)	防犯車	災害対策多目的搬送車	拠点機形成車	多目的搬送車	多目的搬送車	中型水陸両用車	水陸搬送車	高規格救急車	査察車	広報車			
合計	64	4	7	3	1	1	5	1	1	2	1	1	7	2	1	1	1	1	1	1	10	9	3			
消防本部	8							1		1		4											2			
中消防署	小計	30	3	3	1	0	1	3	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	5	4	1			
	中署	13		2		1	1	1		1		1	1		1						2	1	1			
	東分署	6	1		1		1									1					1	1				
	前芝石巻	6	1	1			1					1							1	1	1	1				
南消防署	小計	26	1	4	2	1	0	2	0	1	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	5	5	0			
	南署	12		2	1		1			1			2					1			2	2				
	西分署	5			1		1							1							1	1				
	二川大清水	4	1	1	1																1	1				

4 水 利

水利状況

(令和3.4.1)

区 分		合 計	第 一 方 面 隊	第 二 方 面 隊	第 三 方 面 隊	第 四 方 面 隊	第 五 方 面 隊	第 六 方 面 隊	第 七 方 面 隊	第 八 方 面 隊
防 火 水 そ う	小 計	1,144	103	189	64	152	131	352	100	53
	20 m ³ 以上) 40 m ³ 未満)	110	6	12	10	18	2	45	12	5
	40 m ³ 以上) 100 m ³ 未満)	944 (382)	94 (22)	152 (107)	46 (25)	121 (37)	126 (34)	279 (89)	79 (50)	47 (18)
	100 m ³ 以上	90 (12)	3	25 (4)	8 (4)	13	3	28 (3)	9 (1)	1
公 設 消 火 栓		6,704	383	1,414	913	544	391	1,567	1,018	474
プ ー ル		104	6	21	11	9	9	27	13	8
井 戸		0								
池 沼		98	22	11	1	26	28	10		
河川等の接岸箇所		5			1			1	2	1

() は耐震性

5 消防相互応援協定等一覧表

(令和3.4.1)

番号	協定の名称	協定締結年月日	協定機関市町村等	備考
1	緊急事態に際し消防と警察相互の援助協力に関する協定	昭和29年12月20日	豊橋市・愛知県公安委員会	
2	愛知県内広域消防相互応援協定	平成15年4月1日	県内市町・消防組合等	愛知県下広域消防相互応援協定(平成2年3月12日締結)は、平成15年3月31日付けで廃止し、新たに愛知県内広域消防相互応援協定を締結。
3	浜松市・豊橋市消防相互応援協定	平成17年7月1日	浜松市・豊橋市	豊橋市・引佐郡広域施設組合消防相互応援協定(昭和59年6月1日締結)は、市町村合併により平成17年7月1日付けで廃止し、新たに浜松市・豊橋市消防相互応援協定を締結。
4	愛知県防災ヘリコプター支援協定	平成19年11月1日	愛知県・豊橋市	愛知県防災ヘリコプター支援協定(平成8年10月1日締結)は、消防組織法改正により平成19年10月31日付けで廃止し、新たに愛知県防災ヘリコプター支援協定を締結。
5	浜松市・豊橋市航空消防応援協定	平成22年3月30日	浜松市・豊橋市	
6	三河海上保安署と豊橋市との消防業務協定	平成23年7月1日	三河海上保安署・豊橋市	蒲郡海上保安署と豊橋市との消防業務協定(昭和55年12月15日締結)は、海上保安署の名称変更及び所在地が蒲郡市から豊橋市へ移転したため、同協定は昭和23年7月1日をもって廃止し、新たに三河海上保安署と豊橋市との消防業務協定を締結。
7	豊橋市・湖西市消防相互応援協定	平成23年12月1日	豊橋市・湖西市	豊橋市・湖西市新居町広域施設組合消防相互応援協定(昭和61年10月1日締結)は、市町合併により平成23年12月1日付けで廃止し、新たに豊橋市、湖西市消防相互応援協定を締結。
8	東名高速道路における消防相互応援協定	平成24年4月14日	浜松市・新城市・豊橋市・豊川市	高速道路における消防相互応援協定(昭和59年4月1日締結)は、市町村合併により平成17年7月1日付けで廃止し、新たに高速道路における消防相互応援協定を締結。さらに平成24年4月14日付け、新東名高速道路の連絡路の共用開始に伴い、協定を追加締結。
9	東三河地区消防相互応援協定	平成26年4月1日	豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市	東三河地区消防相互応援協定(昭和44年4月30日締結)は、市町村合併により平成26年4月1日付けで廃止し、新たに東三河地区消防相互応援協定を締結。
10	コンビニエンスストアへの自動体外式除細動器設置に関する協定	平成28年2月17日	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート	とよはし市民救命の駅「サブステーション」事業(郊外地及び24時間対応強化) 平成28年8月31日 ファミリーマートとサークルKサンクスが経営統合
11	愛知県下高速道路における消防相互応援協定	平成30年7月31日	名古屋市・豊橋市・一宮市・岡崎市・豊川市・春日井市・津島市・衣浦東部広域連合・豊田市・瀬戸市・稲沢市・小牧市・新城市・東海市・大府市・尾張旭市・岩倉市・西春日井広域事務組合・蟹江町・海部東部消防組合・尾三消防組合・海部南部消防組合・愛西市	愛知県下高速道路における消防相互応援協定(昭和44年1月28日締結)は、市町村合併及び対象路線の追加等により平成20年4月25日付けで廃止し新たに締結。平成24年3月28日付け、対象路線の追加に伴い再締結。平成28年3月10日付け、対象路線の追加に伴い再締結。平成30年7月31日付け、消防広域化及び対象路線の追

12	ガス災害対策に関する業務協定	令和3年4月1日	豊橋市消防本部・サーラエナジー株式会社東三河支社	豊橋市消防本部と中部瓦斯株式会社で成立した都市ガス災害対策に関する業務協約（昭和56年8月1日成立）を改訂して、新たにガスの漏えい起因する災害の防止、鎮圧、被害の軽減を図るために締結
13	豊橋市と東三クレーン協会との消防活動に関する協定	令和3年4月27日	豊橋市・東三クレーン協会	クレーン車保有民間事業所5社と締結していた民間クレーン車による消防応援の協定（昭和49年6月13日締結）は令和3年4月27日に廃止し、新たに東三クレーン協会と豊橋市との消防業務協定を締結。
14	豊橋市と東三建設業協会との消防活動に関する協定	令和3年4月27日	豊橋市・東三建設業協会	土砂崩れや大型重量物の下敷きなどの災害に対し、大型重機等を活用した消防業務協定を締結。

※13, 14の協定については令和3年4月1日以降に締結しているが、廃止協定があるため掲載しています。

防 予



1 火 災 予 防

防火対象物一覧表

(令和3. 4. 1)

項 別	合 計				中 消 防 署				南 消 防 署				
	計	1 種	2 種	3 種	小 計	1 種	2 種	3 種	小 計	1 種	2 種	3 種	
1	イ	7	6		1	5	4		1	2	2		
	ロ	229	91	129	9	105	43	54	8	124	48	75	1
2	イ	7		7		5		5		2		2	
	ロ	42	24	11	7	14	6	4	4	28	18	7	3
	ハ	2	1		1	1	1			1			1
	ニ	18	15	3		7	6	1		11	9	2	
3	イ	6		1	5					6		1	5
	ロ	948	38	367	543	395	36	207	152	553	2	160	391
4		700	68	433	199	314	26	206	82	386	42	227	117
5	イ	49	45		4	23	20		3	26	25		1
	ロ	4,264		440	3,824	1,790		161	1,629	2,474		279	2,195
6	イ	242	32	90	120	114	15	44	55	128	17	46	65
	ロ	76	64	5	7	50	40	3	7	26	24	2	
	ハ	274	41	139	94	132	12	64	56	142	29	75	38
	ニ	30	1	29		13	1	12		17		17	
7		142	2	132	8	71		66	5	71	2	66	3
8		7		7		3		3		4		4	
9	イ	3		3		1		1		2		2	
	ロ	4		3	1	2		1	1	2		2	
10													
11		156		99	57	84		48	36	72		51	21
12	イ	1,732	20	141	1,571	617	10	35	572	1,115	10	106	999
	ロ	2			2	2			2				
13	イ	65		3	62	29		3	26	36			36
	ロ												
14		986	2	31	953	378	2	2	374	608		29	579
15		985	2	244	739	465	2	129	334	520		115	405
16	イ	1,084	146	522	416	742	78	338	326	342	68	184	90
	ロ	388	4	54	330	209	3	28	178	179	1	26	152
16の2													
16の3		1	1			1	1						
17		10		4	6	4			4	6		4	2
18		3			3	3			3				
合 計		12,462	603	2,897	8,962	5,579	306	1,415	3,858	6,883	297	1,482	5,104

※備 考

- 1種 1 統括防火管理を必要とするもの
 2 法第8条の2の2の規定の適用がある定期点検報告義務対象物（法第36条第1項において準用する場合を含む。）
 3 令別表第1に掲げる防火対象物のうち、法第8条及び法第17条の規定の適用があるもので、次に掲げるもの
 (1) 令別表第1(2)項ニ
 (2) 令別表第1(5)項イ
 (3) 令別表第1(6)項イ（有床のもの）
 (4) 令別表第1(6)項ロ
 (5) 令別表第1(6)項ハ（利用者を入所させ、又は宿泊させるもの）
 (6) 令別表第1(16)項イ（前各号に該当する部分を含むもの）
 4 その他署長が必要と認めるもの
 2種 法第8条及び第17条の規定の適用を受ける防火対象物で1種以外のもの
 3種 法第8条又は第17条の規定の適用を受ける防火対象物で1種及び2種以外のもの

防火管理新規講習会開催状況

甲 種			乙 種		
年 度	回 数	修了者 (人)	年 度	回 数	修了者 (人)
28	4	501	28	4	61
29	5	441	29	5	52
30	5	421	30	5	56
R1	4	352	R1	4	86
R2	4	318	R2	4	36
計	22	2,033	計	22	291

火災予防に関する届出状況

(令和2年度)

区 分	合 計	届 出 数	
		中 消 防 署	南 消 防 署
合 計	10,283 件	4,640 件	5,643 件
防火管理者選任解任届	597	281	316
喫煙・裸火使用許可願	21	12	9
防火対象物使用開始届	157	65	92
消防計画作成届	561	271	290
消防用設備等点検結果報告書	7,034	3,137	3,897
消防訓練実施届	1,349	600	749
炉、厨房施設、ボイラー等設置届	41	10	31
発電、変電、蓄電池設備設置届	158	82	76
ネオン管灯設備設置届	0	0	0
水素ガス充てん気球設置届	0	0	0
火災とまぎらわしい煙等届	101	56	45
煙火消費届	22	12	10
催物開催届	2	2	0
指定洞道等届	0	0	0
少量危険物等貯蔵取扱届	96	21	75
少量危険物等貯蔵取扱廃止届	29	6	23
道路工事届	21	19	2
露店等の開設届	94	66	28

女性防火クラブ

女性防火クラブは、防火教室、視察研修、校区ぐるみによる防火防災訓練等を開催し、防火思想の普及高揚を図り、地域及び家庭防火に貢献しています。

(令和3.4.1)

女性防火クラブ数及び ク ラ ブ 員 数	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
	46	498

少年消防クラブ

少年消防クラブは、防火・防災ポスターの作成、消防署 1 日体験入署・県消防学校 1 日入校等活発な予防活動を行い、防火思想の普及を図っています。

(令和3. 4. 1)

少年消防クラブ数 及びクラブ員数	ク ラ ブ 数			ク ラ ブ 員 数		
	計	小学校	中学校	計	小学校	中学校
	75	52	23	20,653	10,231	10,422

幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、防火ビデオ、消防施設の見学、避難訓練等を通し、幼年期に正しい火の取扱いに対する知識と、消防の仕事をよく理解させ、火遊び等による火災の減少を図り、幼児の健全な育成と防火思想の普及を図っています。

(令和3. 4. 1)

幼年消防クラブ数 及びクラブ員数	ク ラ ブ 数				ク ラ ブ 員 数			
	計	こども園	幼稚園	保育園	計	こども園	幼稚園	保育園
	33	12	14	7	4,962	2,342	1,521	1,099

街頭消火器の設置状況（過去10年）

年度別	設置数	種別
平成23年度	0	ABC粉末消火器 10型
平成24年度	0	
平成25年度	0	
平成26年度	0	
平成27年度	0	
平成28年度	50	
平成29年度	50	
平成30年度	50	
令和元年度	24	
令和2年度	29	
現有数	8,434 本	

街頭消火器の使用状況（過去10年）

年度別	火災件数	使用状況	
平成23年度	118	10 件	13 本
平成24年度	129	10 件	13 本
平成25年度	164	13 件	21 本
平成26年度	125	14 件	20 本
平成27年度	109	8 件	12 本
平成28年度	91	7 件	10 本
平成29年度	107	6 件	7 本
平成30年度	109	7 件	10 本
令和元年	89	4 件	6 本
令和2年度	101	4 件	6 本
合計	1,142 件	83 件	118 本

2 建 築

建築物同意等処理件数

(令和2年度)

区 分	合 計	確 認	許 可	仮 使 用	通 知
件 数	1,945	469	10	5	1,461

※ 確認件数は、計画通知 11件を含む。

工事別処理状況（確認・許可のみ）

(令和2年度)

区 分		合 計	新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	修 繕	模様替
合 計	件 数	479	458	18			3		
	面積m ²	239,902	213,446	23,312			3,144		
確 認	件 数	469	449	17			3		
	面積m ²	229,744	203,529	23,071			3,144		
許 可	件 数	10	9	1					
	面積m ²	10,158	9,917	241					

構造別処理状況（確認・許可のみ）

(令和2年度)

区 分	合 計		耐 火		鉄 骨		木 造	
	件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ²
合 計	479	239,902	21	78,527	209	114,851	249	46,524
確 認	469	229,744	21	78,527	203	105,640	245	45,577
許 可	10	10,158			6	9,211	4	947

過去5年間の建築同意等処理件数

年 度 別	令和2年度	令和元年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
件 数	1,945	2,287	2,296	2,429	2,344

用途別建築物同意等処理状況（確認・許可のみ）

（令和2年度）

区 分		件 数	面 積 (㎡)
		計	計
合 計		479	239,902
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	2 375
2	イ	バ ー ・ キ ャ バ レ ー	
	ロ	遊 技 場 等	
	ハ	風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗〔(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。〕その他これに類するものとして総務省令で定めるもの	
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	
3	イ	料 理 店 等	
	ロ	飲 食 店	3 514
4		百 貨 店 ・ 物 品 販 売 店 舗	12 13,595
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	1 5,419
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等	37 37,671
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	3 1,024
	ロ	老人短期入居施設・養護老人ホーム等	9 4,877
	ハ	老人デイサービス・老人福祉センター等	21 10,455
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 施 設 等	
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	9 22,083
8		図 書 館 ・ 博 物 館	
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	
	ロ	公 衆 浴 場	
10		停 車 場 又 は 発 着 場	
11		神 社 ・ 仏 閣	3 928
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	25 24,811
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等	
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	9 423
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫	
14		倉 庫	25 18,689
15		前 各 号 以 外 の 事 業 場	66 21,155
16	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	7 36,842
	ロ	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	4 2,718
16の2		地 下 街	
16の3		準 地 下 街	
17		重 要 文 化 財	
18		ア ー ケ ー ド	
		一 般 住 宅	243 38,323

消防法第7条関係建築物同意等件数及び延べ面積（確認・許可のみ）

（令和2年度）

月	合 計		新 築		増 築		改 築		移 転		用 途 変 更		修 繕		模 様 替	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	41	11,595	40	11,167	1	428										
5	30	7,411	28	5,975	2	1,436										
6	46	37,607	43	35,973	3	1,634										
7	52	38,461	45	34,970	6	2,339					1	1,152				
8	33	14,163	33	14,163												
9	37	6,935	36	6,523	1	412										
10	36	23,309	35	8,645	1	14,664										
11	44	42,096	44	42,096												
12	45	16,536	42	14,348	1	196					2	1,992				
1	37	22,194	35	20,453	2	1,741										
2	36	11,206	35	10,744	1	462										
3	42	8,389	42	8,389												
合計	479	239,902	458	213,446	18	23,312					3	3,144				

中高層建築物現況

(令和3.4.1)

階 項目		合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17階	18階	21階	31階
		3,601	2,098	676	431	134	91	60	23	30	14	4	13	17	4	1	1	2	1	1
1	イ 劇場・映画館	3	2	1																
	ロ 公会堂・集会場	21	16	4		1														
2	イ キャバレー等	1	1																	
	ロ 遊技場等	5	4	1																
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗																			
3	イ 料理店等																			
	ロ 飲食店	82	51	15	11	1	1	2		1										
4	百貨店・店舗等	43	30	7	1	5														
5	イ 旅館・ホテル等	27	5	2	4	2	3	3	3	2				3						
	ロ 共同住宅等	1,624	883	301	238	60	49	32	9	21	12	2	9	13	3					
6	イ 病院・診療所等	67	32	21	6	4	2		2											
	ロ 老人短期入居施設・養護老人ホーム	20	8	8	2	1	1													
	ハ 老人デイサービス・老人福祉センター	30	24	4	1	1		1												
	ニ 幼稚園等	9	10																	
7	小・中学校等	215	137	48	18	5	4	2	1											
8	図書館・博物館	2	2																	
9	イ 蒸気・熱気浴場																			
	ロ 公衆浴場	1	1																	
10	停車場・発着場																			
11	神社・仏閣	25	24	1																
12	イ エ場・作業場	183	150	22	8	3	2													
	ロ 映画スタジオ等	1	1																	
13	イ 駐車場等	11	5	5		1														
	ロ 飛行機の格納庫																			
14	倉庫	107	89	10	4	3			1											
15	その他の事業所	347	234	60	27	13	5	8	1				1							
16	イ 特定複合用途	520	257	118	80	24	16	8	4	4			3	1	1	1		2	1	1
	ロ 非特定複合用途	239	132	48	30	10	7	4	2	2	2	2					1			

消防用設備等検査状況

(令和2年度)

区 分		検 査 数	
合 計		785	
消防の用に供する設備	消火設備	消 火 器	143
		屋 内 消 火 栓 設 備	33
		ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	31
		水 噴 霧 消 火 設 備	
		泡 消 火 設 備	3
		不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	2
		ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	
		粉 末 消 火 設 備	5
		屋 外 消 火 栓 設 備	10
		動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	4
	警報設備	自 動 火 災 報 知 設 備	202
		ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	
		漏 電 火 災 警 報 器	
		火 災 通 報 装 置	21
		非 常 警 報 設 備	56
		非 常 警 報 設 備 (放 送)	43
	避難設備	避 難 器 具	21
		誘 導 灯	185
消 防 用 水		消 防 用 水	1
消火活動上必要な施設		連 結 散 水 設 備	
		連 結 送 水 管	6
		非 常 コ ン セ ン ト 設 備	3
		無 線 通 信 補 助 設 備	
		排 煙 設 備	1
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備		パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	3
		パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	
		共 同 住 宅 用 ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	
		共 同 住 宅 用 自 動 火 災 報 知 設 備	3
		住 戸 用 自 動 火 災 報 知 設 備	1
		共 同 住 宅 用 非 常 警 報 設 備	
		特 定 小 規 模 施 設 用 自 動 火 災 報 知 設 備	8

3 危 険 物

危険物製造所等の施設数

(各年度4月1日現在)

年 度		R2	R1	31	30	29
合 計		1,013	1,016	1,033	1,047	1,054
小 計		14	14	14	13	12
製 造 所		14	14	14	13	12
小 計		683	683	695	708	707
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	209	205	207	206	204
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	142	145	146	155	155
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	19	20	22	21	21
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	134	135	138	140	143
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2	2	2	2	2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	137	138	139	144	142
	屋 外 貯 蔵 所	40	38	41	40	40
小 計		316	319	324	326	335
取 扱 所	給 油 取 扱 所	162	165	168	173	178
	販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
	一 般 取 扱 所	150	150	152	149	153
	移 送 取 扱 所	3	3	3	3	3

危険物製造所等倍数別状況

(令和3.4.1)

規 模 施 設 数 製 造 所 等 の 別	合 計	倍 数 別									
		5 倍 以 下	5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	200 倍 を 超 え 1,000 倍 以 下	1,000 倍 を 超 え 5,000 倍 以 下	5,000 倍 を 超 え 10,000 倍 以 下	10,000 倍 を 超 え る も の
合 計	1,013	325	181	203	87	70	34	90	20	1	2
製 造 所	14	1	1	3	3			3	3		
屋 内 貯 蔵 所	209	71	45	32	8	33	10	6	4		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	142	29	22	36	14	13	5	17	4		2
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	19	13	5	1							
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	134	52	35	27	3	6	1	10			
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2	2									
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	137	86	5	8	35	3					
屋 外 貯 蔵 所	40	11	11	17			1				
給 油 取 扱 所	162	4	18	44	18	12	15	51			
販 売 取 扱 所	1			1							
一 般 取 扱 所	150	56	39	34	6	3	2	3	7		
移 送 取 扱 所	3								2	1	

危険物製造所等設置・変更許可・完成検査状況

(令和2年度)

区分	合計	製造所	屋内貯蔵所	屋外貯蔵タンク	屋内貯蔵タンク	地下貯蔵タンク	簡易貯蔵タンク	移動貯蔵タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所
設置	21		6	2		2		7	2			2	
変更	228	51	14	14		4		2		25		118	
仮使用承認	230	58	10	10		1				24		127	
完成検査	設置	22	1	5	1		2	7	2			4	
	変更	197	50	12	10		3	2		23		97	
廃止	23		2	5	1	3		7		3		2	
設置取り止め	0												
仮貯蔵取扱承認	16												

水張・水圧検査状況

(令和2年度)

検査別	種別	件数	小計	合計
水張	屋外貯蔵タンク	2	2	10
	屋内貯蔵タンク			
水圧	地下貯蔵タンク	8	8	
	屋内貯蔵圧カタンク			
	移動貯蔵タンク			

危険物規制に関する届出状況

(令和2年度)

合計	保安監督者	移動変更タンク貯蔵所	品名数量倍数変更届出	譲渡引渡届出	製造所等変更届出	資料提出届出	軽微な工事届出	休止再開届出	許可書等再交付申請	液化石油ガス等	貯蔵取扱届出	予防規程認可申請	完成検査済証再交付申請	液化石油ガス	意見書交付申請	火気使用工事届出
435	88	4	44	7	98	47	98	5		18	17					9

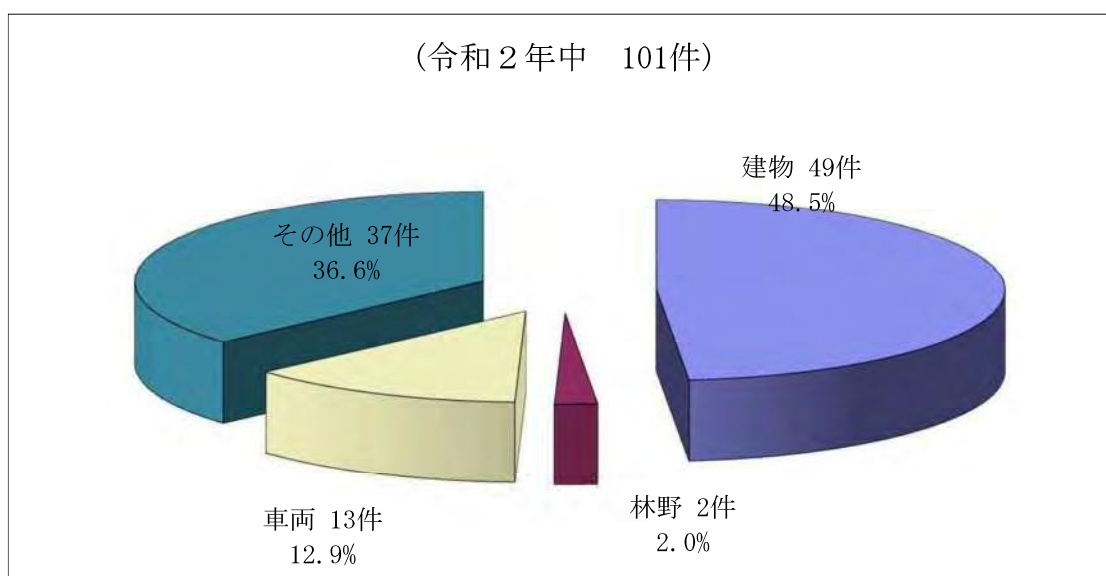
火 災



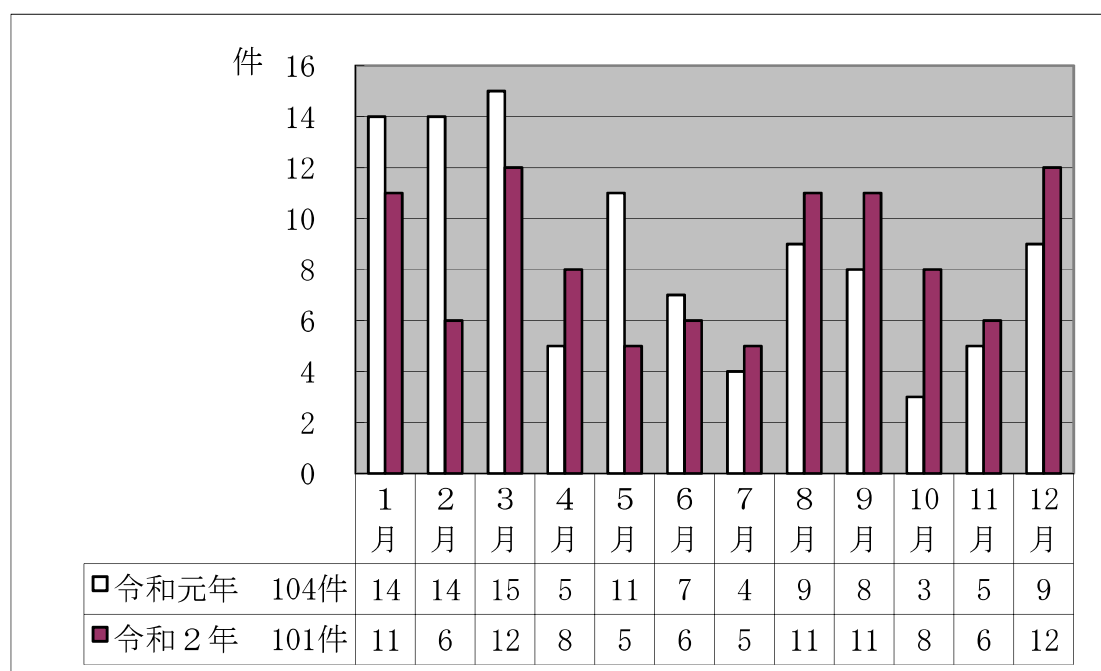
火災発生状況

令和2年中の火災件数は101件で、前年（104件）に比べ3件（2.9%）減少しています。出火件数別で見ると、建物火災が最も多く49件で、前年（56件）に比べ7件（12.5%）減少しています。

また、火災による死者は2人で前年（2人）と変化ありません。負傷者は15人で前年（3人）より12人増加しています。

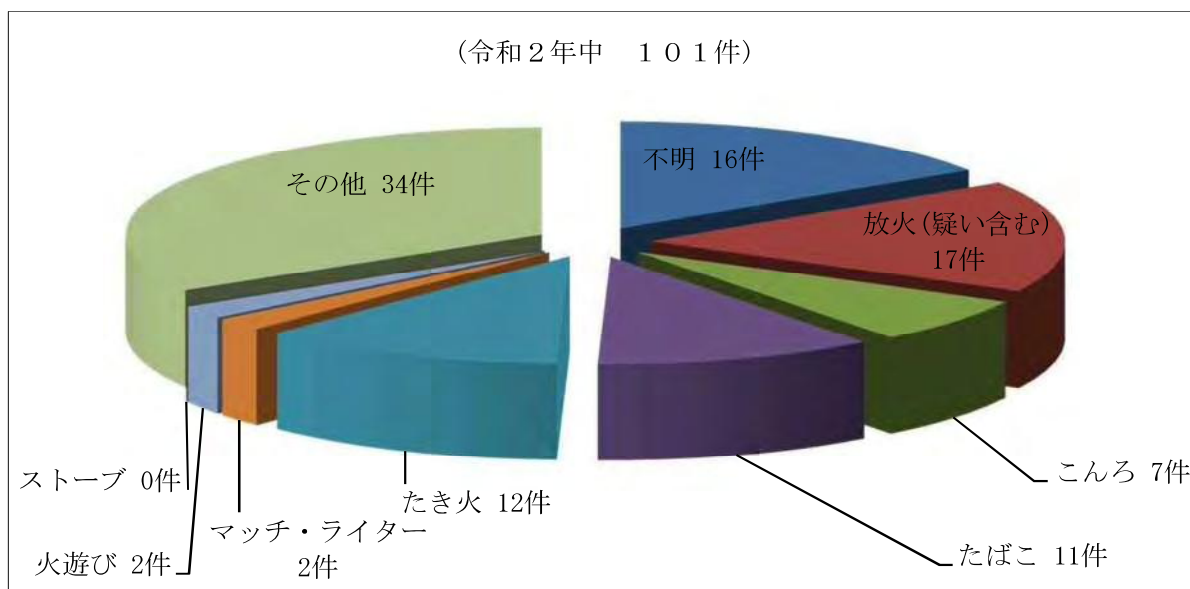


月別火災状況

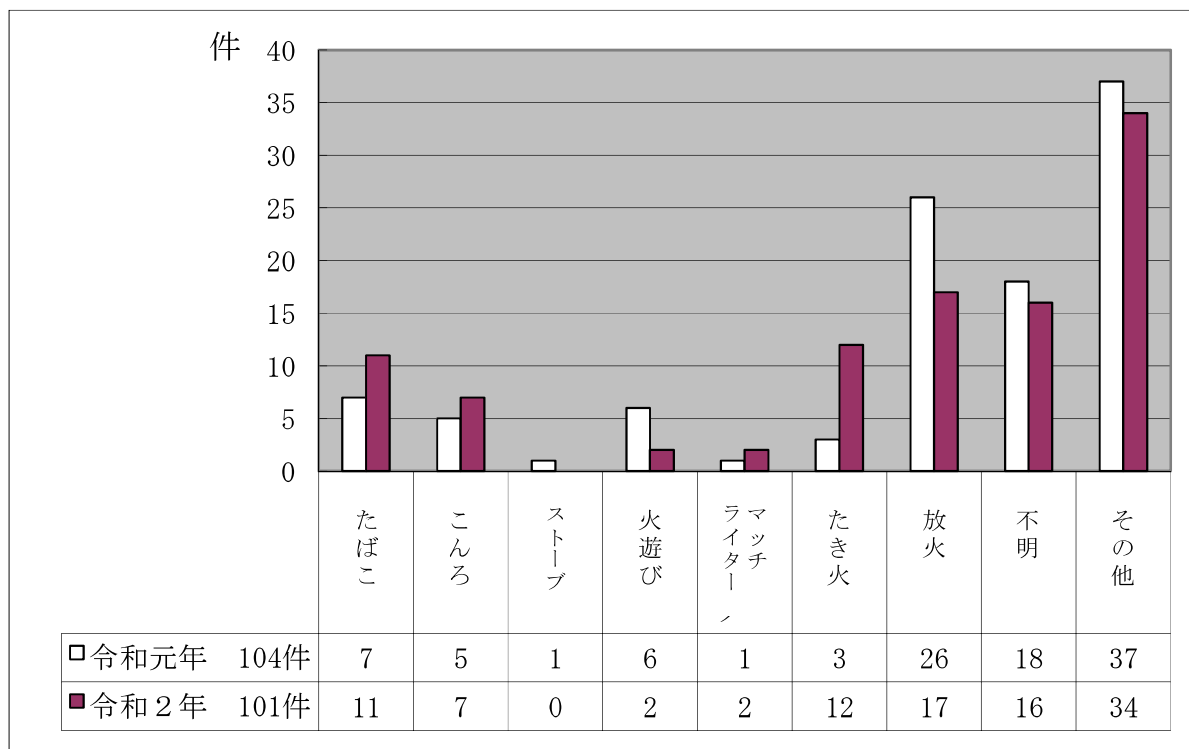


原因別発生状況

総件数101件の火災を出火原因別にみると、「放火（放火の疑いを含む。以下同じ。）」が17件（16.8%）、「たばこ」が11件（10.7%）、「たき火」が12件（11.9%）、「こんろ」が7件（6.9%）で、放火による火災は、昭和61年以降連続して出火原因の第1位となっています。



原因別前年比較



令和2年中の火災と前年との比較

区 分	単位	令和2年中 (A)	令和元年中 (B)	前年比較		
				(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100%	
出 火 件 数	件	101	104	△ 3	△ 2.9 %	
建 物		49	56	△ 7	△ 12.5 %	
林 野		2	0	2	- %	
車 両		13	11	2	18.2 %	
船 舶		0	0	0	0.0 %	
そ の 他		37	37	0	0.0 %	
爆 発		2	0	2	- %	
損 害 額	千円	79,851	91,503	△ 11,652	△ 12.7 %	
建 物		76,646	87,533	△ 10,887	△ 12.4 %	
林 野		10	13	△ 3	△ 23.1 %	
車 両		1,598	3,288	△ 1,690	△ 51.4 %	
船 舶		0	0	0	0.0 %	
そ の 他		1,359	669	690	103.1 %	
爆 発		238	0	238	- %	
建 物 焼 損 面 積	m ²	870	1,750	△ 880	△ 50.3 %	
林 野 焼 損 面 積	a	13	0	13	- %	
り 災 世 帯 数	世帯	36	30	6	20.0 %	
り 災 人 員 数	人	73	79	△ 6	△ 7.6 %	
死 者		2	2	0	0.0 %	
負 傷 者		15	3	12	400.0 %	
火災1件当りの損害額	円	790,604	879,837	△ 89,233	△ 10.1 %	
市民1世帯当りの損害額		494	570	△ 76	△ 13.3 %	
市民1人当りの損害額		213	242	△ 29	△ 12.0 %	
主 な 原 因 別 火 災 発 生 状 況	件	放 火	17	26	△ 9	△ 34.6 %
		こ ん ろ	7	5	2	40.0 %
		た ば こ	11	7	4	57.1 %
		火 遊 び	2	6	△ 4	△ 66.7 %
		た き 火	12	3	9	300.0 %
		ス ト ー ブ	0	1	△ 1	△ 100.0 %

△は減を示す

月別火災被害状況

(令和2年中)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出火件数・ 焼損面積・ 損害額	合 計	件 数	101	11	6	12	8	5	6	5	11	11	8	6	12
		損害額(千円)	79,851	1,199	7,248	975	582	20,242	294	1,943	897	29,108	6,260	634	10,469
	建 物	件 数	49	3	3	7	2	2	1	4	6	9	3	3	6
		焼損面積(m ²)	870		58			408		73		189	42	3	97
		損害額(千円)	76,646	45	6,795	960	32	20,242	160	1,937	895	29,107	6,126	253	10,094
	林 野	件 数	2			1	1								
		焼損面積(a)	13			5	8								
		損害額(千円)	10				10								
	車 両	件 数	13	2		1	1		1	1			2	1	4
		損害額(千円)	1,598	1,150		15	120		126				60	109	18
	船 舶	件 数													
		損害額(千円)													
	航空機	件 数													
		損害額(千円)													
	その他	件 数	37	6	3	3	4	3	4		5	2	3	2	2
損害額(千円)		1,359	4	453		185		8	3	2	1	74	272	357	
爆 発	件 数	2				1			1						
	損害額(千円)	238				235			3						
焼 損 棟 数	合 計	全 焼	4					1		1		1			1
		半 焼	4		1										3
		部 分 焼	18		2		1	2		2	1	4	2	1	3
		ぼ や	32	3	1	7	1	1	1	3	5	5	1	2	2
	火元棟	全 焼	4					1		1		1			1
		半 焼	2		1										1
		部 分 焼	12		1		1			1	1	3	2	1	2
		ぼ や	30	3	1	7	1	1	1	1	5	5	1	2	2
	延焼棟	全 焼													
		半 焼	2												2
		部 分 焼	6		1			2		1		1			1
		ぼ や	2							2					
り 災 状 況	合 計	世 帯 数	36	1	3	2	1	3		4	1	7	9		5
		人 員	73	1	14	3	1	7		9	1	17	11		9
	全 損	世 帯 数	4					1		1		1	1		
		人 員	11					2		2		6	1		
	半 損	世 帯 数	3		1							1			1
		人 員	6		2							1			3
小 損	世 帯 数	29	1	2	2	1	2		3	1	5	8		4	
	人 員	56	1	12	3	1	5		7	1	10	10		6	
死 傷 者	死 者	2						1			1				
	負 傷 者	15		1	1	2	1		2		2	2	1	3	

校区・分団別火災発生状況

方面別	校区・分団別	令和2年中			令和元年中			平成30年中		
		件数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	件数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	件数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)
合計		101	870	79,851	104	1,750	91,503	112	1,722	202,771
第一方面隊	小計	4	29	569	7	758	16,844	11	348	17,679
	賀茂				1	194	4,977	1		
	西郷	1			2	564	11,841	5	342	7,832
	玉川	2	27	528	4		26	3	6	9,830
	石巻	1	2	41				1		
嵩山							1		17	
第二方面隊	小計	18	50	11,353	24	268	13,627	21	126	6,673
	下条									
	牛川	2		11	4		29	7	7	731
	東田	1		3	1			1	20	2,932
	旭	1		42	4			1		51
	多米	4		23	3	11	85	1	84	1,747
	岩西	4	49	11,258	4		151	2	1	56
	岩田	3	1	16				2	13	859
	鷹丘	2						1		18
	豊				2	177	2,920	2	1	236
飯村	1			1		12	2		7	
つつじが丘				5	80	10,430	2		36	
第三方面隊	小計	9		492	6	9	239	6	87	1,734
	向山	2		410				2	53	1,058
	新川							1		66
	八町	1		4						
	松山	5		69	2			1		5
松葉	1		9	4	9	239	2	34	605	
第四方面隊	小計	15	25	19,499	14	272	33,858	20	38	90,839
	三川	2	18	813	2		107	3		3
	三川南	5	7	424	4	267	32,521	9	25	88,003
	小沢	2		120	3	5	1,010	4		52
	谷川	4		17,871	3		208	1		1,871
細谷	2		271	2		12	3	13	910	
第五方面隊	小計	5	189	11,900				6		334
	富士見							1		5
	豊南	2	164	9,724				1		302
	高根							1		
	老津	1						3		27
杉山	2	25	2,176							
第六方面隊	小計	24	83	14,281	35	131	21,078	32	600	67,164
	福岡	1			4	85	12,576	3	21	4,624
	栄	1			8	2	2,202	4	160	6,052
	磯辺	1		15	4		6	2	62	2,124
	大崎	8	2	1,835	4	1	148	7		33,116
	高師	2	40	6,135	4	43	5,977	2	7	144
	植田	1						1		
	大清水	2		8						
	野依				2		169	2	214	9,736
	天伯	2		1	2			2		35
幸	1	1	154	2			6	136	8,829	
芦原	1			5			2		5	
中野	4	40	6,133				1		2,499	
第七方面隊	小計	17	494	21,385	16	312	5,794	10	201	8,383
	羽根井	2	2	57	2		15			
	花田	3	480	21,144	4	21	1,662	2		
	牟呂	3		135	3	270	3,780	3		12
	吉田方	8	12	49	7	21	337	2	201	8,365
汐田	1						3		6	
第八方面隊	小計	9		372	2		63	6	322	9,965
	下地	3		6				2		2
	大村	4		121				2	288	8,224
	津田				2		63	2	34	1,739
前芝	2		245							

令和2年中の主な火災（損害額1,000万円以上）

出火日時	出火場所	火災種別	用途	焼損程度
5月31日 11時05分	花田町	建 物	住宅	住宅1棟全焼、物置1棟部分焼、作業場1棟部分焼
9月17日 6時11分	原町	建 物	工場	1棟部分焼、収容物（防適材塗布装置等）

令和2年中の死者の発生した火災

出火日時	火災種別	年齢	性別	発生場所	死因
5月31日11時05分	建物	87	女	住宅	火傷
〃	建物	78	女	住宅	火傷

昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出火件数 (件)	損 害 額 (円)	一件当り 損害額 (円)	建 物 火 災			
				件数 (件)	焼損面積 (㎡)	損 害 額 (円)	一件当り (円)
S23年	29	9,003,050	310,450	26	1,574	8,916,050	342,925
24年	67	6,896,500	102,933	52	1,897	6,627,350	127,449
25年	39	5,490,550	140,783	33	1,340	5,309,050	160,880
26年	74	15,370,640	207,711	66	2,339	15,336,540	232,372
27年	70	11,822,172	168,888	61	1,260	11,633,952	190,721
28年	94	15,238,700	162,114	76	1,267	15,210,910	200,144
29年	85	18,491,370	217,546	65	3,288	17,046,960	262,261
30年	119	3,176,680	26,695	92	1,106	2,569,620	27,931
31年	103	32,914,871	319,562	77	5,281	30,981,666	402,359
32年	174	22,014,212	126,518	108	4,795	21,856,863	202,378
33年	145	14,962,476	103,189	79	2,391	14,793,981	187,266
34年	120	5,579,045	46,492	81	2,914	5,459,110	67,396
35年	182	7,065,846	38,823	118	2,266	6,489,151	54,993
36年	173	24,239,597	140,113	99	3,445	20,715,792	209,250
37年	209	21,586,240	103,283	130	2,935	21,182,850	162,945
38年	213	76,143,605	357,482	112	2,287	10,722,310	95,735
39年	194	127,791,799	658,721	107	7,285	127,243,414	1,189,191
40年	202	69,512,124	344,119	121	4,464	68,771,319	568,358
41年	157	96,461,120	614,402	104	5,289	95,638,829	919,604
42年	196	188,960,550	964,084	100	6,332	183,610,090	1,836,101
43年	177	119,434,990	674,774	109	5,071	116,953,010	1,072,963
44年	164	206,689,200	1,260,300	115	7,497	205,509,200	1,787,037
45年	267	507,112,000	1,899,296	130	7,714	492,928,000	3,791,754
46年	267	149,347,000	559,352	123	6,863	143,276,000	1,164,846
47年	209	211,550,000	1,012,201	137	7,255	203,903,000	1,488,343
48年	263	301,378,000	1,145,924	142	9,923	297,920,000	2,098,028
49年	263	267,554,000	1,017,316	135	6,650	259,334,000	1,920,993
50年	219	231,595,000	1,057,511	134	3,751	229,058,000	1,709,388
51年	243	264,917,000	1,090,193	129	4,634	261,867,000	2,029,977
52年	254	481,425,000	1,895,374	114	7,449	478,271,000	4,195,360
53年	297	550,507,000	1,853,559	142	7,985	544,814,000	3,836,718
54年	176	310,092,000	1,761,886	106	4,612	289,891,000	2,734,821
55年	197	215,758,000	1,095,218	108	3,575	211,899,000	1,962,028
56年	227	285,596,000	1,258,132	120	3,641	275,341,000	2,294,508
57年	191	353,573,000	1,851,168	102	5,085	346,679,000	3,398,814
58年	222	584,080,000	2,630,991	107	8,881	578,709,000	5,408,495
59年	244	550,382,000	2,255,664	107	6,107	542,421,000	5,069,355
60年	228	1,129,976,000	4,956,035	122	13,062	1,120,266,000	9,182,508
61年	227	618,507,000	2,724,700	107	9,397	610,796,000	5,708,374
62年	212	761,713,000	3,592,986	106	4,365	415,464,000	3,919,472
63年	227	326,032,000	1,436,264	116	5,202	311,140,000	2,682,241

昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出火件数 (件)	損 害 額 (円)	一件当り 損害額 (円)	建 物 火 災			
				件数 (件)	焼損面積 (㎡)	損 害 額 (円)	一件当り (円)
H元年	238	307,899,000	1,293,693	103	3,841	259,731,000	2,521,660
2 年	231	574,370,000	2,486,450	131	6,840	559,419,000	4,270,374
3 年	195	742,180,000	3,806,051	106	5,058	727,784,000	6,865,887
4 年	242	613,112,000	2,533,521	139	3,819	585,790,000	4,214,317
5 年	208	1,021,181,000	4,909,524	105	8,863	977,130,000	9,306,000
6 年	234	646,459,000	2,762,645	125	4,689	646,459,000	5,171,672
7 年	217	752,394,000	3,467,253	95	7,599	736,431,000	7,751,905
8 年	210	322,031,000	1,533,481	92	4,251	308,828,000	3,356,826
9 年	255	484,265,000	1,899,078	140	4,493	440,537,000	3,146,693
10 年	173	684,169,000	3,954,734	94	6,377	673,487,000	7,164,755
11 年	174	308,459,000	1,772,753	113	6,306	296,920,000	2,627,611
12 年	197	215,001,000	1,091,376	96	3,603	210,815,000	2,195,990
13 年	210	313,649,000	1,493,567	97	4,807	282,281,000	2,910,113
14 年	161	209,430,000	1,300,807	84	2,042	195,664,000	2,329,333
15 年	166	291,591,000	1,756,572	88	5,015	273,632,000	3,109,455
16 年	203	406,761,000	2,003,749	123	6,865	385,392,000	3,133,268
17 年	153	160,935,000	1,051,863	83	1,690	154,988,000	1,867,325
18 年	177	274,889,000	1,553,045	101	4,993	264,775,000	2,621,535
19 年	181	199,780,000	1,103,757	90	1,830	188,124,000	2,090,267
20 年	143	205,895,000	1,439,825	67	2,503	188,601,000	2,814,940
21 年	163	199,448,000	1,223,607	92	4,417	192,881,000	2,096,533
22 年	129	70,595,000	547,248	57	1,170	58,356,000	1,023,789
23 年	116	349,430,000	3,012,328	53	3,203	346,654,000	6,540,642
24 年	135	265,091,000	1,963,637	74	2,982	225,503,000	3,047,338
25 年	165	185,639,000	1,125,085	71	2,847	127,694,000	1,798,507
26 年	131	212,326,000	1,620,809	64	3,206	189,850,000	2,966,406
27 年	109	250,465,000	2,297,844	58	3,482	207,190,000	3,572,241
28 年	91	89,441,000	982,868	53	1,743	80,205,000	1,513,302
29 年	107	135,485,000	1,266,215	39	2,056	112,944,000	2,896,000
30 年	112	202,771,000	1,810,455	66	1,722	199,354,000	3,020,515
R元年	104	91,503,000	879,837	56	1,750	87,533,000	1,563,089
2 年	101	79,851,000	790,604	49	870	76,646,000	1,564,204

救急・救助・応急手当普及啓発



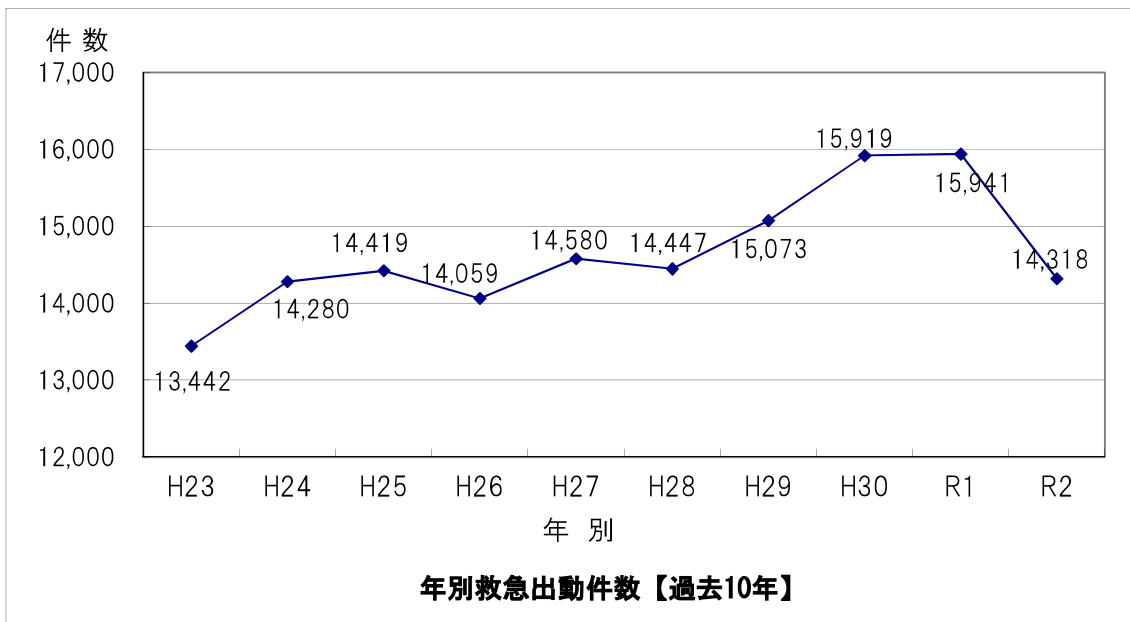
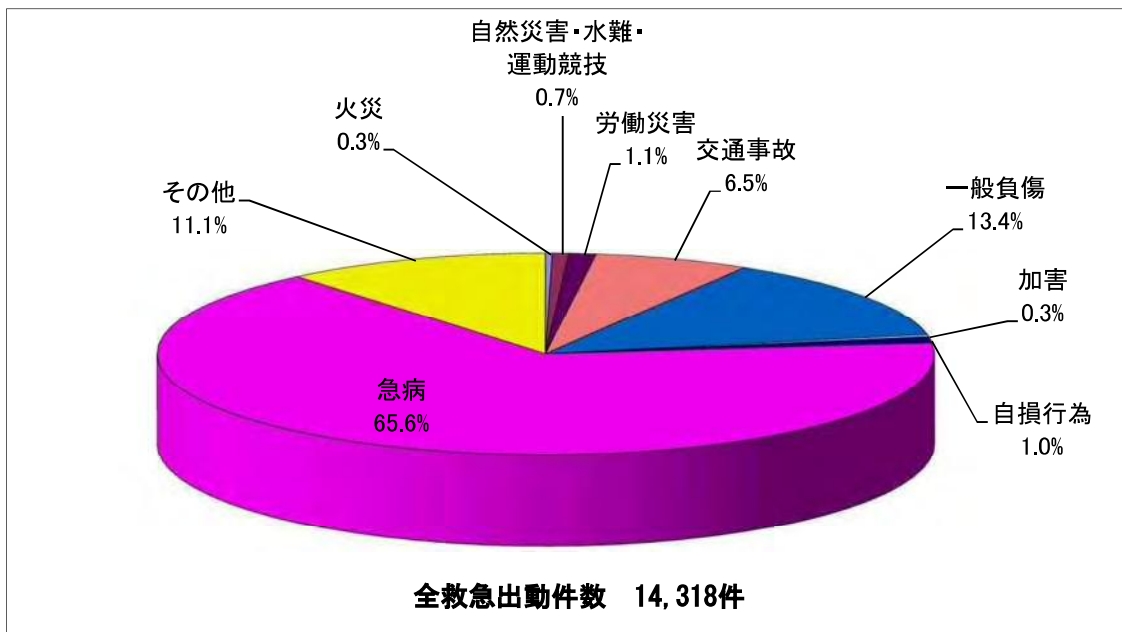
1 救 急

救急業務については、昭和38年の法制化以降、出動件数について平成20年、21年に一旦減少したものの増加の一途をたどり、令和元年中は過去最高の15,941件となりましたが、令和2年中は、14,318件と大幅に減少しました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛及び感染予防対策（マスク着用、手洗いの励行等）の影響が考えられます。

一方で、豊橋市の人口構成については今後とも一層の高齢化の進展が見込まれ、人口についても全国同様に減少傾向にあります。

救急体制は、救急救命士法が制定され30年が経過し、平成27年度からあらたな処置（ショックの傷病者に対する輸液投与・血糖の測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与）を施すことが可能となりました。

事故別救急出動状況（令和2年中）



令和2年中の出動件数は、14,318件で前年の15,941件より1,623件(△10.2%)減少し、1日あたりの平均件数は39.1件でした。

事故種別では急病が65.6%と最も多く、次いで一般負傷、交通事故の順となっています。

搬送人員については、12,318人で、前年の13,851人に比べ1,533人(△11.1%)減少しました。

月別救急出動状況 件数／人員

(令和2年中)

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	14,318 (12,318)	1,341 (1,133)	1,259 (1,087)	1,218 (1,020)	985 (840)	964 (832)	1,099 (923)	1,220 (1,036)	1,461 (1,272)	1,157 (1,005)	1,207 (1,071)	1,096 (962)	1,311 (1,137)
火災	41 (8)	3	4 (1)	7	1	2 (1)	1	3 (1)	3	6 (2)	3 (1)	2	6 (2)
自然災害	6 (5)	4 (3)		1 (1)						1 (1)			
水難	11 (2)	2					2	1		4		2 (2)	
交通	929 (0,822)	78 (60)	84 (76)	74 (65)	61 (54)	61 (61)	76 (68)	81 (76)	88 (79)	82 (69)	77 (69)	87 (80)	80 (65)
労働災害	162 (158)	12 (12)	11 (11)	14 (13)	9 (9)	9 (8)	12 (12)	18 (17)	27 (26)	12 (13)	8 (8)	16 (16)	14 (13)
運動競技	80 (80)	8 (8)	8 (8)	5 (6)	2 (2)	2 (3)	5 (4)	5 (5)	9 (8)	10 (11)	9 (8)	3 (3)	14 (14)
一般負傷	1,921 (1,691)	147 (123)	153 (132)	169 (143)	140 (126)	130 (117)	144 (130)	162 (136)	150 (132)	167 (148)	199 (182)	152 (141)	208 (181)
加害	47 (33)	3	5 (5)	4 (2)	6 (5)	2 (1)	6 (5)	4 (3)	4 (4)	4 (1)	3 (3)	4 (2)	2 (2)
自損行為	141 (98)	14 (13)	5 (3)	16 (9)	7 (4)	9 (7)	7 (6)	17 (12)	18 (10)	16 (12)	11 (6)	13 (9)	8 (7)
急病	9,396 (8,282)	924 (799)	853 (748)	784 (672)	643 (554)	654 (568)	711 (619)	784 (686)	1,030 (916)	738 (662)	747 (688)	691 (621)	837 (749)
その他	1,584 (1,139)	146 (115)	136 (103)	144 (109)	116 (86)	95 (66)	135 (79)	145 (100)	132 (97)	117 (86)	150 (106)	126 (88)	142 (104)

() 内書は搬送人員

曜日別救急出動状況

(令和2年中)

区分	日	月	火	水	木	金	土	合計
出場件数	1,941	2,163	2,013	2,050	2,120	2,045	1,986	14,318
出場率%	13.6	15.1	14.1	14.3	14.8	14.3	13.9	

時間別救急出動状況

(令和2年中)

区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	14,318	41	6	11	929	162	80	1,921	47	141	9,396	1,584
時0～時2	668	2			20	2		58	5	11	512	58
2～4	540	1		3	9	2		64	2	6	406	47
4～6	578	3		1	17	1		66	2	11	433	44
6～8	1,027	4	1		84	3	1	122	2	15	752	43
8～10	1,711	1	1		134	28	4	235	5	10	1,120	173
10～12	1,775	4	1		115	39	17	254	4	13	1,019	309
12～14	1,556	3	1	1	90	26	13	222		9	951	240
14～16	1,484	5	1	1	99	29	13	226	4	7	886	213
16～18	1,515	4	1	2	140	17	12	232	4	18	895	190
18～20	1,426	3		1	119	7	5	207	7	19	938	120
20～22	1,121	7		1	56	4	9	135	5	13	813	78
22～24	917	4		1	46	4	6	100	7	9	671	69

事故別傷病程度状況

(令和2年中)

程度別	事故別搬送人員											
	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	12,318	8	5	2	822	158	80	1,691	33	98	8,282	1,139
死亡	317			1	4	3		19	2	20	266	2
重症	773				32	11		61		6	570	93
中等症	5,183	2	1	1	139	45	22	597	3	26	3,406	941
軽症	6,045	6	4		647	99	58	1,014	28	46	4,040	103
その他	0											

年齢別搬送状況

(令和2年中)

年齢別	新生児 (生後28日以内)	乳幼児 (28日以上7才未満)	少年 (7才以上18才未満)	成人 (18才以上65才未満)	老人 (65才以上)	
計	12,318	128	316	397	3,803	7,674

救急隊別出動状況

(令和2年中)

事故種別 署所名	計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他
計	14,318	41	6	11	929	162	80	1,921	47	141	9,396	1,584
中 署	3,074	12	2	1	206	22	20	442	14	30	1,999	326
東分署	2,547	5		1	160	17	24	312	7	29	1,727	265
前 芝	778			2	42	8	9	68	2	6	357	284
石 巻	969	1			54	10	7	141	5	7	674	70
南 署	2,366	14	1	2	154	19	3	347	7	24	1,601	194
西分署	2,388	8	1	3	169	27	3	308	10	28	1,564	267
二 川	914		1		55	20		140		6	629	63
大清水	1,282	1	1	2	89	39	14	163	2	11	845	115

2 救 助

令和2年中の出場件数は、218件で前年の215件に比べ3件増加しています。事故種別の第1位は、その他の事故70件（32.1%）、第2位は、交通事故と建物等による事故が同数で47件（21.5%）となっています。活動件数については、112件で前年の110件に比べ2件増加しています。また、救助人員94名のうち、交通事故の救助人員が最も多く30名（31.9%）となっています。

救助活動の状況

（令和2年中）

事故種別		出場件数	活動件数	救助人員
合計		218	112	94
火災	建物火災	32	6	4
	建物以外	5	0	0
火災以外の事故	交通事故	47	25	30
	水難事故	10	9	8
	自然災害事故	0	0	0
	機械による事故	5	5	6
	建物等による事故	47	39	29
	ガス及び酸欠事故	1	0	0
	破裂事故	1	0	0
その他の事故	70	28	17	

救助出場件数の推移

種別	年別									
	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
火災出場	50	71	68	49	51	45	39	51	50	37
火災以外の出場	169	159	162	154	139	123	145	137	165	181
計	219	230	230	203	190	168	184	188	215	218
救助人員	77	98	83	88	81	83	74	135	78	94

月別救助出場状況

（令和2年中）

種別	月別												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
火災	建物火災	2	2	4	1	1	1	3	3	6	2	2	5	32
	建物以外の火災		2	3										5
交通事故	5	5	2	2	5	2	3	8	6	5	2	2	47	
水難事故	2					1	1		4		2		10	
自然災害事故													0	
機械による事故				1			1			1	1	1	5	
建物等による事故	2	2	7	6	5	4	3	1	2	5	6	4	47	
ガス及び酸欠事故	1												1	
破裂事故			1										1	
その他の事故	5	6	5	3	3	7	9	7	6	6	9	4	70	
計	17	17	22	13	14	15	20	19	24	19	22	16	218	

3 応急手当普及啓発

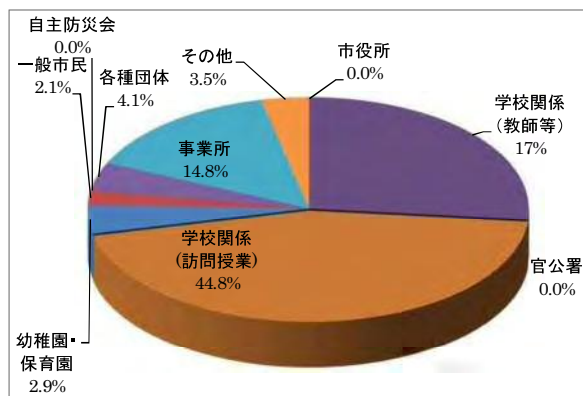
各種講習実施状況

(令和2年中)

講習別 団体別	応急手当指導員講習		応急手当普及員講習		上級救命講習		普通救命講習		入門・その他講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
消防職員	1	30					2	14			3	44
消防団			1	20			5	96			6	116
市役所							16	300			16	300
学校関係(教師等)							2	49	27	675	29	724
官公署							1	15			1	15
学校関係(訪問授業)							1	33	28	1,136	29	1,169
幼稚園・保育園							8	131	5	106	13	237
一般市民					3	48	4	65	4	53	11	166
自主防災会							4	74			4	74
各種団体					1	39	5	64	6	104	12	207
事業所			1	9			20	279	29	375	50	663
その他	1	14					1	1	10	89	12	104
計	2	44	2	29	4	87	69	1,121	109	2,538	186	3,819

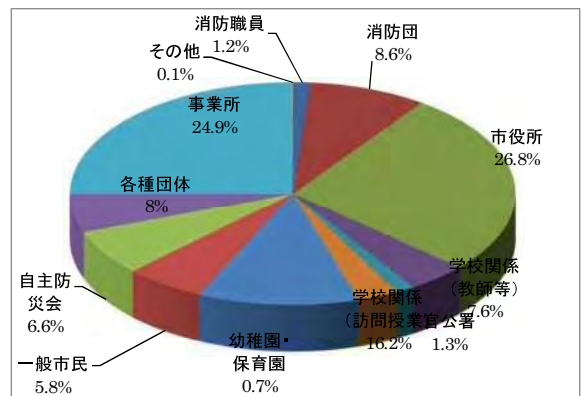
入門・その他講習

2,538 人

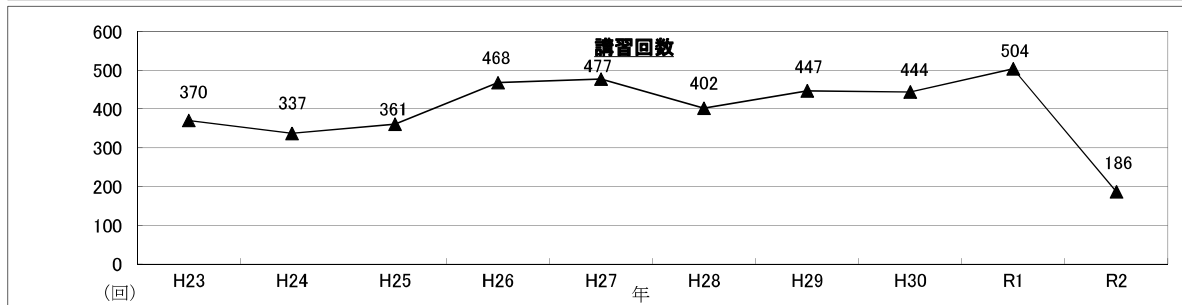
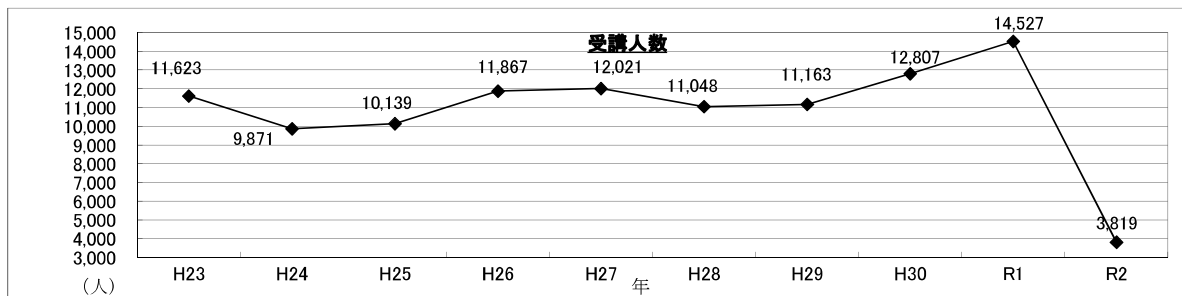


普通救命講習

1,121 人



講習実施状況の推移



通信・気象



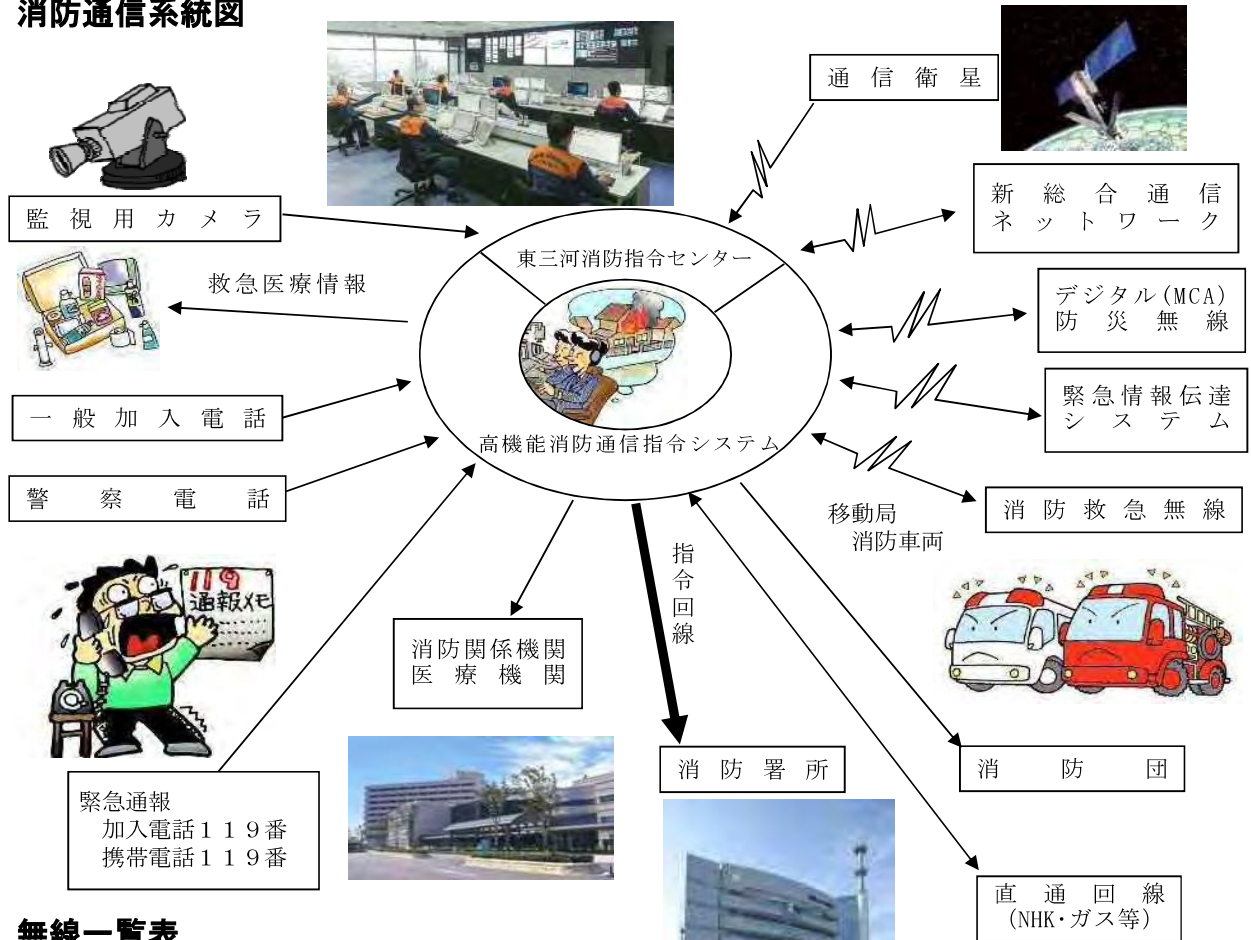
1 通 信

複雑多様化する災害から市民を守るため、迅速に119番通報を受理し、高機能消防通信指令システムを活用することにより的確な通信業務を行っています。近年、情報通信メディアの発達スピードは速く携帯電話やIP電話等からの通報の増加や少子高齢化など社会構造の変化による新たな災害事案に対し、最新機器の整備や指令技術の向上を図り、被害の軽減に努めています。また、救命率向上への市民ニーズの高まりにも呼応し、通報内容に応じて応急手当の指導を行います。なお、消防救急無線は、東三河各消防本部と共同でデジタル化を図り、迅速で的確な情報共有・個人情報保護にも努めています。

東三河消防指令センターは、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市及び田原市と消防通信指令に関する事務の共同処理を行っています。

本年報には、豊橋市管轄分を表記してあります。

消防通信系統図



無線一覧表

消防・救急系			
区分		使用区分	チャネル
消防救急波	デジタル	活動波	豊橋市
			東三河南部共通
		共通波	東三河共通
			主運用波
	統制波		
	署活動波		中消防署管内
			南消防署管内

防災系			
区分		使用区分	周波数MHz
新総合通信ネットワーク	地上系	豊橋市	7,000帯
		消防本部	400帯
デジタル(MCA)防災無線	衛星系	豊橋市	12~14GHz
		豊橋市	800帯
緊急情報伝達システム		豊橋市	60帯
防災相互波		管轄内	150帯

※新総合通信ネットワークは愛知県管理
デジタル防災無線・緊急情報伝達システムは豊橋市管理

通信施設の現況

(令和3. 4. 1)

区 分	合 計	市 役 所	防 災 危 機 機 管理 課	消 防 本 部				中 消 防 署				南 消 防 署				消 防 団 積 載 車	
				総 務 課	消 防 救 急 課	予 防 課	通 信 指 令 課	中 消 防 署	東 芝 出 張 所	石 巻 出 張 所	南 消 防 署	西 分 署	二 川 出 張 所	大 清 水 出 張 所			
通 信 指 令 統 制 台 式	119番報知INS回線	6					6										
	119番転送INS回線	1					1										
	非常線	2					2										
	音声指令回線	9		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1		
	データ指令回線	9		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1		
	指令台専用局線	4					4										
	指令台用内線	6					6										
	無線接続回線	13					13										
	119番専用ファクシミリ	1					1										
	専用線	7					7										
IP/VPN回線	2					2											
報 告 機 器 設 置	順次指令装置	1					1										
	車載端末バケット回線	37				2		8	4	3	3	8	3	3	3		
	電話交換機	10			1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	消防一般加入INS回線	16		1	1			6	1	1	1	2	1	1	1	1	
	内線電話(PHS内線を含む)	189		7	12	15	7	20	40	12	9	10	24	17	7	9	
	支援情報端末PC	84			2	9	8	7	18	5	3	3	18	5	3	3	
	支援情報CATV専用線	13		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	災害案内用テレトキー	1						1									
	電話ファクシミリ	11		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	車載用携帯電話	24				3		1	4	2	2	2	4	2	2	2	
無 線 通 信 設 置	消 防 基 地 局 ※1	1					1										
	半 固 定 局	10		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	救 急 無 線	車 載 携 帯 可 搬	63			1	3	2	1	13	6	5	5	13	5	4	5
		移 動 局	80			1	6	2	2	15	8	6	6	16	7	5	6
		受 信 機	2			1			1								
	署 活 動 波 (携 帯)	77														77	
	署 活 動 波 (携 帯)	69				3			12	7	7	7	12	7	7	7	
車 載 用 デ ー タ 通 信 回 線	1						1										

※1 消防救急デジタル無線は、東三河各消防本部と共同運用している。東三河に8箇所の基地局を整備、東三河消防指令センターで統括されている（豊橋市内の基地局は豊橋市中消防署に配備）

119番受信状況

令和2年中の119番受信件数は18,889件で、1日平均52件受信しています。
119番受信の災害に関する内訳は、火災156件、救急14,063件、救助142件、その他の災害295件です。

(令和2年中)

月別 区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	18,889	1,720	1,622	1,633	1,285	1,290	1,438	1,689	1,896	1,542	1,644	1,432	1,698
火災	156	10	15	20	9	13	9	10	13	10	13	9	25
救急	14,063	1,331	1,249	1,184	972	939	1,080	1,187	1,461	1,128	1,183	1,067	1,282
救助	142	11	10	12	9	10	11	10	15	17	16	13	8
その他災害	295	21	19	17	18	16	16	55	40	27	29	21	16
その他	170	15	11	12	14	26	14	22	12	11	14	10	9
いたずら	240	31	13	25	16	14	24	20	27	15	26	11	18
医療情報	151	20	9	11	9	15	9	12	18	7	19	10	12
問い合わせ	705	57	57	62	41	48	51	71	76	66	51	58	67
まちがい	1,813	151	141	153	135	147	144	182	173	144	152	122	169
テスト	697	48	57	72	54	46	54	76	31	74	95	45	45
通報訓練	441	23	41	65	5	16	26	43	28	42	45	63	44
転送	16	2	0	0	3	0	0	1	2	1	1	3	3
最多/日		76	70	68	58	56	66	85	76	71	70	63	78
最小/日		33	41	37	29	31	32	36	46	36	38	34	39

119番による応急手当の口頭指導実施状況

119番受信時において、通報内容から応急手当の必要があると判断した場合、通報者に対し「心肺蘇生法」「窒息に対する異物除去法」「大出血に対する止血法」「熱傷に対する処置」「指趾切断に対する処置」などの口頭指導を実施し、救命率の向上を目指しています。
令和2年中は、1,543件口頭指導を実施しました。

(令和2年中)

項目	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
心肺蘇生法	377	30	38	46	27	24	22	33	29	25	29	26	48
異物除去	13	2	2	2	0	1	0	1	2	0	0	0	3
止血法	257	15	15	21	26	15	15	29	25	27	18	22	29
熱傷処置	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
切断処置	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
その他	123	7	7	9	10	10	7	13	15	8	12	9	16
実施不能	767	80	65	61	39	45	55	60	72	64	68	65	93
合計	1,543	134	127	139	102	95	100	136	145	125	128	122	190

※「その他」は、被覆・固定等の応急処置です。
「実施不能」は、口頭指導を実施したが、通報者の「動揺」や「拒否」により実施できなかったものです。

2 気 象

気象観測データは、中消防署に設置してある気象情報収集装置により風向・風速・気温・湿度・雨量を観測しています。また、市内の消防署所8箇所には雨量計が設置されており、各地区の降雨量を観測しています。

令和2年中の主たる風向は西北西で、平均風速は2.8m/s、平均気温は17.3℃、最高気温は38.9℃、最低気温は-0.3℃、平均湿度は68.7%、また、降雨日数は121日、降雨量は1,716.0mmです。

月別気象状況

区分	風(m/s)			気温(℃)			湿度(%)		雨(mm)		乾燥注意報発表日数
	主たる風向	平均風速	最大風速	平均気温	最高気温	最低気温	平均湿度	最小湿度	降雨量	降雨日数	
1月	西北西	3.4	24.1	8.5	17.6	1.5	62.1	30.2	76.5	12	2
2月	西北西	3.6	22.3	7.9	18.8	-0.3	57.6	19.7	64.0	8	11
3月	西北西	3.3	25.4	11.0	20.5	2.4	62.7	12.7	193.5	12	15
4月	西北西	3.9	31.4	13.7	23.6	4.7	55.9	14.1	105.0	7	18
5月	西南西	2.5	19.3	20.3	29.4	13.4	71.1	20.0	110.5	9	5
6月	西南西	2.1	19.4	24.2	32.7	17.9	79.0	39.9	204.0	15	1
7月	南南東	2.3	22.4	25.4	33.8	19.9	86.0	48.0	442.5	21	0
8月	南南東	2.0	15.6	29.8	38.9	23.0	73.6	33.3	4.0	3	1
9月	北	2.1	25.7	25.5	34.1	17.1	78.3	35.8	278.5	18	0
10月	西北西	2.3	16.8	18.6	28.3	8.7	70.1	27.2	195.5	8	2
11月	西北西	2.6	22.2	14.8	24.9	7.1	65.6	26.9	31.5	5	6
12月	西	3.1	22.8	8.4	17.2	0.1	62.9	33.3	10.5	3	3
平均	西北西	2.8		17.3			68.7		143.0		
計									1,716.0	121	64

過去10年の気象状況

	風速(m/s)			最大瞬間風速(m/s)		平均気温(°C)	最高気温(°C)		最低気温(°C)		湿度	時間最大雨量(mm)		日最大雨量(mm)	
	平均	最高	起日	最高	起日		最高	起日	最低	起日		平均湿度(%)	最高	起日	最高
R2	2.8	13.2	7月4日	31.4	4月13日	17.3	38.9	8月16日	-0.3	2月7日	68.7	38.5	7月19日	103.5	7月6日
R1	2.9	13.5	12月27日	27.1	10月12日	17.3	36.5	8月1日	-0.8	1月10日	66.3	26.5	7月4日	204.5	10月12日
H30	2.9	27.5	9月30日	45.3	9月30日	17.2	38.5	7月23日	-2.5	1月25日	65.5	35	7月6日	104.0	7月6日
H29	3.3	15.7	10月22日	33.2	10月23日	16.2	35.0	8月24日	-2.3	1月15日	66.6	34.5	6月21日	133.0	6月21日
H28	3.1	14.4	4月17日	26.9	9月20日	17.1	35.4	7月4日	-3.9	1月25日	67.1	39.5	7月9日	109.5	7月9日
H27	3.1	15.6	9月9日	31.5	9月9日	16.6	35.5	8月1日	-0.9	2月11日	67.4	34.5	8月30日	140.0	9月8日
H26	3.1	17.4	10月6日	34.4	10月6日	16.1	36.1	7月25日	-1.9	2月6日	68.0	52.0	10月6日	118.5	10月6日
H25	3.2	23.2	9月16日	52.1	9月16日	16.5	38.2	8月11日	-2.2	1月5日	67.5	18.5	9月16日	85.0	9月16日
H24	3.3	19.8	9月30日	41.8	9月30日	15.9	35.7	7月27日	-2.8	2月3日	70.5	27.5	6月19日	115.0	6月19日
H23	3.2	17.8	9月21日	38.5	9月21日	16.2	36.8	6月29日	-2.2	1月14日	69.1	32.5	9月21日	103.0	9月21日

消防音楽隊



消 防 音 楽 隊

消防音楽隊は昭和44年1月発足以来、消防本来の仕事をするかたわら練習を重ね、演奏活動を通じて市政全般の広報媒体として、重要な役割を果たしてきました。

また、平成11年8月、ボランティアとしてカラーガード隊“ホワイトシーガールズ”が結成され、華やかさが加わりより市民に親しまれる音楽隊として活躍しています。

そして、平成20年4月には、新たに楽長を配置するなど組織の充実を図り、きめ細かな演奏活動を目指しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、令和3年4月より消防音楽隊及びホワイトシーガールズの活動休止を余儀なくされています。

名 称 豊橋市消防音楽隊
 編 成 隊長1 楽長1 副楽長2 隊員29以内 計33人以内
 (令和2. 4. 1現在) ホワイトシーガールズ 8人

楽 器 編 成

楽 器 名	計	ピ ツ コ ロ ・ フ ル ー ト	ク ラ リ ネ ッ ト	ア ル ト サ キ ソ フ オ ン	テ ナ ー サ キ ソ フ オ ン	バ リ ト ン サ キ ソ フ オ ン	ト ラ ン ペ ッ ト	コ ル ネ ッ ト	フ レ ン チ ホ ル ン	ユ ー フ オ ニ ュ ー ム	ト ロ ン ボ ー ン	ス ー ザ フ オ ン	パ ー カ ッ シ ョ ン
計	32	2	6	2	1	1	5	0	3	2	4	2	4

活 動 状 況

(令和2年度)

月別	練習回数	出場回数	参 加 行 事
4	2		
5	0		
6	13		
7	13		
8	12		
9	13		
10	13		
11	13		
12	13		
1	13		
2	13		
3	13	1	[豊橋市消防音楽隊総合訓練 with Family]
計	131	1	

※ [] 書きは、ホワイトシーガールズが参加した行事

消 防 団



消防団のあゆみ

明治32年3月、公設消防組としての体裁を整え、明治43年1月「豊橋公設消防組」として発足以来、久しきに亘り6組70部、人員3,500人を擁していました。その後幾度か改変が行われ、昭和14年1月消防団令の交付に伴い「豊橋警防団」と改称され、昭和23年3月5日、5消防団23分団、団員1,680人に縮小、次いで消防組織法の一部を改正する法律の施行とともに昭和24年7月1日市条例により「豊橋市消防団」5消防団31分団、団員980人に改組しました。

昭和30年には、町村合併により12消防団49分団、団員1,950人、昭和31年4月1日、12消防団50分団、団員1,950人となり、連合会組織をもって運営の一元化を図りました。

昭和39年10月に設置された豊橋市消防団組織改善協議会の意見に基づき、昭和40年4月には12消防団50分団、団員1,500人に、昭和41年4月には1団8方面隊56分団、団員1,300人の少数精鋭に組織を改善しました。

昭和52年4月1日、市勢の進展に伴って編成された新校区に1分団を新設、つづいて昭和53・54年4月1日、各1分団を新設して1団8方面隊59分団、団員1,300人となりました。

昭和54年4月、市の人口が30万人を越えたことに伴い、諸環境に適応した防災体制確立を図るため同年4月に設置された豊橋市消防団等組織改善協議会の意見に基づく、1校区1分団の原則をふまえ、昭和55年4月1日には、1団8方面隊45分団、団員1,247人に改組し、その後昭和57・59・60・61・63年、平成3年4月1日各1分団を新設、51分団、団員1,325人となりました。

平成4年5月に設置された豊橋市消防団等組織改善協議会の意見に基づき、分団内での警防要員及び交通整理員等の活動体制の改正並びに分団相互の団員数不均衡を是正するための基準（各分団17名、1部増すごとに10名増員）を作り、平成6年度から平成8年度の3年間で団員数を1,269名に改め、平成8年4月1日、1分団を新設、52分団、団員1,286名となりました。平成18・19年度には部の統廃合を図り、団員数を1,261名に改めました。

平成19年度、豊橋市消防団組織等改善協議会を設置し、消防団組織の整備、活動環境の整備、消防団員の確保等検討を重ね、意見書が提出されました。

この意見書に基づき、平成21年度新たに女性分団の創設、機能別団員の導入を図る一方、部の統廃合を行い、平成21年から令和元年までに8部の統廃合を行い、53分団78部1,248名となりました。また、消防団員の70%以上が被雇用者であり、消防団活動を行うためには事業所の理解と協力が必要であることから、平成22年度4月から消防団協力事業所表示制度を開始しました。

(令和3年4月1日現在、33事業所登録)

さらに、平成24年度6月から、福利厚生事業の充実のため地域全体で消防団を支えるという新しい取り組みである「ええじゃないか消防団・消防団応援事業」を開始、平成27年度4月1日より、消防団員のさらなる福利厚生の充実を図るため東三河8市町村と連携し東三河地域全体で「ほの国消防団・消防団応援事業」を開始しました。

(令和3年4月1日現在、東三河493事業所うち豊橋市248事業所登録)

平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行されたことを受け、消防団の装備の基準が改正されました。本市においても、警備靴やライフジャケット等の安全装備品、エンジンカッターや油圧ジャッキ等の救助資機材、双方向送受信可能な情報伝達機器としてデジタル簡易無線を配備しました。

さらに、消防団の充実強化に向けた重点取組事項である学生に対する入団を促進するため、平成28年4月1日より、消防団員の任命要件を2歳引き下げ18歳以上とし、消防団活動が就職活動時に積極的に評価されるよう消防団活動認証制度を導入するなど、消防団入団促進についても積極的に取り組んでいます。

組 織 ・ 人 員

令和3. 4. 1

1団 8方面隊
53分団 78部
定数、団員1,248人
実数、団員1,222人

本団名 団長及び女性分団
分団数 1分団
団員数 1+16 17人

方面隊名 第一方面隊
分団数 5分団13部
団員数 171人
機能別団員数 9人
合 計 180人

方面隊名 第三方面隊
分団数 5分団6部
団員数 104人
機能別団員数 1人
合 計 105人

方面隊名 第八方面隊
分団数 4分団6部
団員数 86人
機能別団員数 11人
合 計 97人

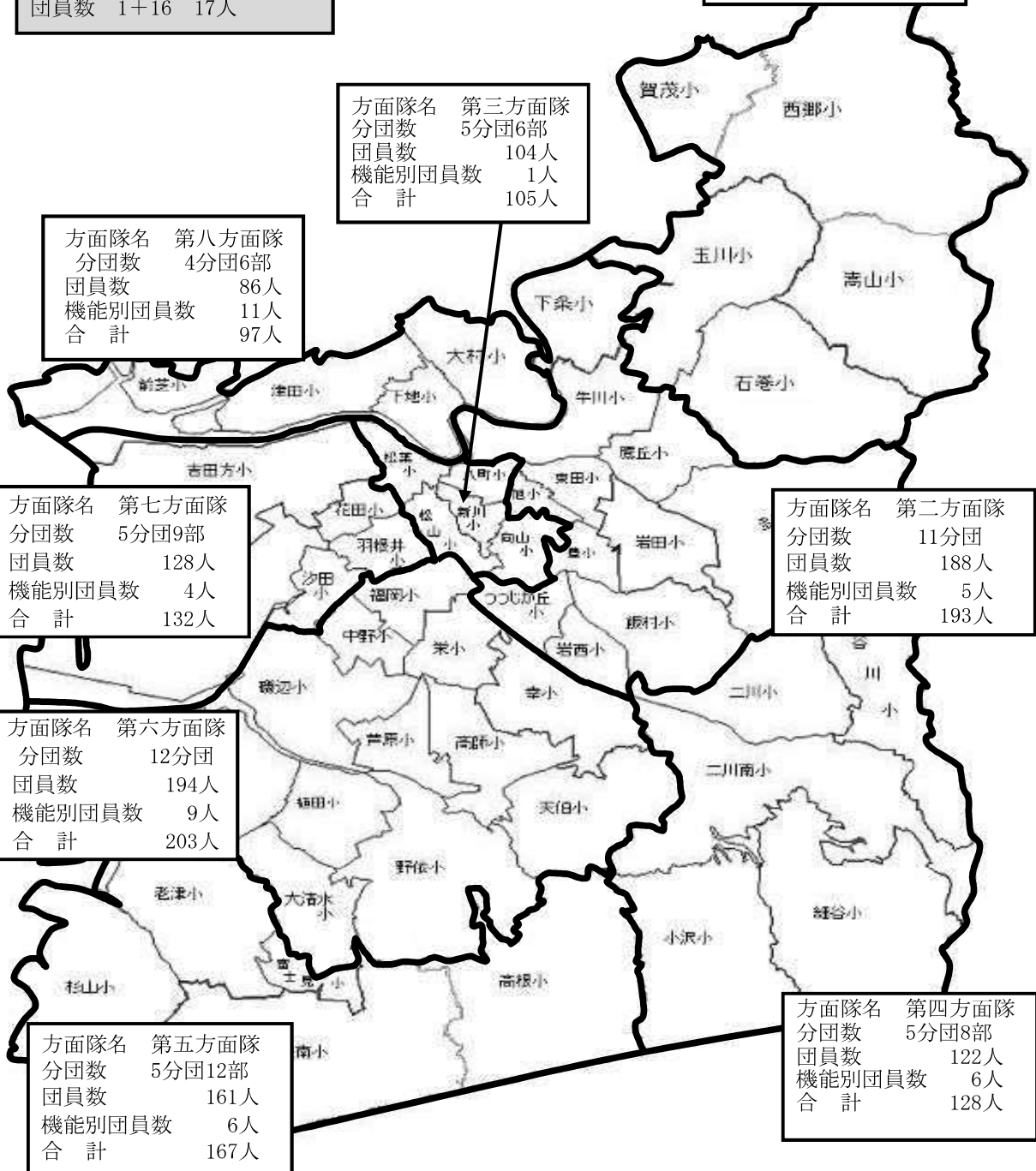
方面隊名 第七方面隊
分団数 5分団9部
団員数 128人
機能別団員数 4人
合 計 132人

方面隊名 第二方面隊
分団数 11分団
団員数 188人
機能別団員数 5人
合 計 193人

方面隊名 第六方面隊
分団数 12分団
団員数 194人
機能別団員数 9人
合 計 203人

方面隊名 第五方面隊
分団数 5分団12部
団員数 161人
機能別団員数 6人
合 計 167人

方面隊名 第四方面隊
分団数 5分団8部
団員数 122人
機能別団員数 6人
合 計 128人



消防団人員

(令和3. 4. 1)

方面隊	分 団	人 員									
		計	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
					方面隊 副隊長	分団長					
	合 計	1,222	1	8	16	53	53	78	130	832	51
	団 長	1	1								
	女 性 分 団	16				1	1	1	1	12	
第一方面隊	小 計	180		1	2	5	5	13	18	127	9
	本 隊	3		1	2						
	賀 茂 分 団	30				1	1	2	3	20	3
	西 郷 分 団	50				1	1	4	5	36	3
	玉 川 分 団	49				1	1	4	5	36	2
	石 巻 分 団	28				1	1	2	3	20	1
	嵩 山 分 団	20				1	1	1	2	15	
第二方面隊	小 計	193		1	2	11	11	11	22	130	5
	本 隊	3		1	2						
	下 条 分 団	18				1	1	1	2	12	1
	牛 川 分 団	17				1	1	1	2	12	
	東 田 分 団	17				1	1	1	2	12	
	旭 分 団	18				1	1	1	2	12	1
	多 米 分 団	18				1	1	1	2	12	1
	岩 田 分 団	19				1	1	1	2	12	2
	岩 西 分 団	16				1	1	1	2	11	
	つつじが丘分団	17				1	1	1	2	12	
	鷹 丘 分 団	16				1	1	1	2	11	
	豊 分 団	17				1	1	1	2	12	
	飯 村 分 団	17				1	1	1	2	12	
第三方面隊	小 計	105		1	2	5	5	6	11	74	1
	本 隊	3		1	2						
	向 山 分 団	17				1	1	1	2	12	
	新 川 分 団	17				1	1	1	2	12	
	八 町 分 団	18				1	1	1	2	12	1
	松 山 分 団	27				1	1	2	3	20	
	松 葉 分 団	23				1	1	1	2	18	
第四方面隊	小 計	128		1	2	5	5	8	13	88	6
	本 隊	3		1	2						
	二 川 分 団	27				1	1	2	3	20	
	二 川 南 分 団	31				1	1	2	3	20	4
	小 沢 分 団	22				1	1	1	2	15	2
	谷 川 分 団	20				1	1	1	2	15	
	細 谷 分 団	25				1	1	2	3	18	

消防団人員

(令和3. 4. 1)

方面隊	分 団	人 員									
		計	団 長	副団長 (方面 隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
					方面隊 副隊長	分団長					
第五方面隊	小 計	167		1	2	5	5	12	17	119	6
	本 隊	3		1	2						
	豊南分団	47				1	1	4	5	36	
	高根分団	37				1	1	3	4	28	
	老津分団	28				1	1	2	3	20	1
	杉山分団	34				1	1	2	3	23	4
	富士見分団	18				1	1	1	2	12	1
第六方面隊	小 計	203		1	2	12	12	12	24	131	9
	本 隊	3		1	2						
	福岡分団	22				1	1	1	2	15	2
	栄分団	11				1	1	1	2	4	2
	磯辺分団	20				1	1	1	2	12	3
	大崎分団	17				1	1	1	2	12	
	高師分団	17				1	1	1	2	12	
	植田分団	17				1	1	1	2	12	
	大清水分団	17				1	1	1	2	11	1
	野依分団	17				1	1	1	2	12	
	天伯分団	18				1	1	1	2	12	1
	幸分団	11				1	1	1	2	6	
	芦原分団	17				1	1	1	2	12	
中野分団	16				1	1	1	2	11		
第七方面隊	小 計	132		1	2	5	5	9	14	92	4
	本 隊	3		1	2						
	羽根井分団	27				1	1	2	3	20	
	花田分団	27				1	1	2	3	20	
	牟呂分団	27				1	1	2	3	20	3
	汐田分団	17				1	1	1	2	12	
吉田方分団	27				1	1	2	3	20	1	
第八方面隊	小 計	97		1	2	4	4	6	10	59	11
	本 隊	3		1	2						
	下地分団	20				1	1	1	2	12	3
	大村分団	29				1	1	2	3	20	2
	津田分団	16				1	1	1	2	7	4
前芝分団	29				1	1	2	3	20	2	

入退団状況

(令和3. 4. 1)

方面隊	分団名	退団者	入団者	再入団	再入団 (機能別)	方面隊	分団名	退団者	入団者	再入団	再入団 (機能別)
本 団	本 団	1				第 五 方 面 隊	本 隊	3		3	
	女性分団	4	6				豊 南	6	6		
第 一 方 面 隊	本 隊	1					高 根	4	3	1	
	賀 茂	4	2		2		老 津	3	2		1
	西 郷						杉 山	6	2		4
	玉 川	1	2				富士見	3	2		1
	石 巻						(計)	25	15	4	6
	嵩 山	4	4			第 六 方 面 隊	本 隊				
	(計)	10	8	0	2		福 岡	5	3		1
第 二 方 面 隊	本 隊						栄		1		1
	下 条						磯 辺	3	3		1
	牛 川	1	1				大 崎	4	4		
	東 田						高 師	3	3		
	旭	2	2				植 田				
	多 米	3	1	2			大清水	5	3		
	岩 田						野 依	1	2	2	
	岩 西	1	1				天 伯	3	3		
	つつじが丘						幸	3	2		
	鷹 丘	4	3				芦 原	4	4		
	豊	1	1				中 野	1			
	飯 村	1	1			(計)	32	28	2	3	
	(計)	13	10	2	0	第 七 方 面 隊	本 隊	1			
第 三 方 面 隊	本 隊	1					羽根井	2	3		
	向 山						花 田	2	2		
	新 川	1	1				牟 呂	10	7	4	3
	八 町	2	2		1		汐 田	5	4		
	松 山	4	4				吉田方				1
	松 葉	1	1				(計)	20	16	4	4
	(計)	9	8	0	1	第 八 方 面 隊	本 隊	3		3	
第 四 方 面 隊	本 隊	1		1			下 地	3	2		1
	二 川	1	1				大 村	4	4		
	二川南	5	5				津 田	1	1		
	小 沢	4	3		1		前 芝	7	2		2
	谷 川	4	4				(計)	18	9	3	3
	細 谷	7	5				合 計		154	118	16
	(計)	22	18	1	1						

消防団員在職年数

(令和3. 4. 1)

階級 区分	合 計	団 長	副団長 (方面隊長)	分団長 (副隊長)	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	計	1,222	1	8	16	53	53	78	130
5年未満	630		1		28	23	37	82	459
5～10年未満	372		4	6	16	19	30	30	267
10～15年未満	150	1	1	7	7	8	8	12	106
15～20年未満	57			2	2	2	2	5	44
20年以上	13		2	1		1	1	1	7
平均在職年数 (年)	5.2	12.0	12.1	11.3	5.9	6.5	5.6	4.9	5.2

消防団員年令

(令和3. 4. 1)

階級 区分	合 計	団 長	副団長 (方面隊長)	分団長 (副隊長)	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	計	1,222	1	8	16	53	53	78	130
20才未満	2								2
20～24才	69				2	2		7	58
25～29才	241				11	10	15	30	175
30～34才	348			2	13	17	32	40	244
35～39才	277		1	3	16	12	19	30	196
40才以上	285	1	7	11	11	12	12	23	208
平均年令 (才)	34.4	43.0	44.8	41.6	34.9	34.7	34.2	43.8	34.2

消防団の施設・機械・装備 配置状況

(令和3. 4. 1)

方面隊	分 団	器 具 庫	ホ ー ス 乾 燥 施 設	積 載 車		小 型 動 力 ポ ン プ
				普 通	軽 四	
	合 計	77	75	63	14	77
第一方面隊	小 計	13	13	8	5	13
	賀茂分団	2	2	1	1	2
	西郷分団	4	4	3	1	4
	玉川分団	4	4	2	2	4
	石巻分団	2	2	1	1	2
	嵩山分団	1	1	1		1
第二方面隊	小 計	11	11	11	0	11
	下条分団	1	1	1		1
	牛川分団	1	1	1		1
	東田分団	1	1	1		1
	旭分団	1	1	1		1
	多米分団	1	1	1		1
	岩西分団	1	1	1		1
	つじが丘分団	1	1	1		1
	鷹丘分団	1	1	1		1
	豊飯村分団	1	1	1		1
第三方面隊	小 計	6	4	6	0	6
	向山分団	1	1	1		1
	新川分団	1		1		1
	八町分団	1	1	1		1
	松山分団	2	1	2		2
	松葉分団	1	1	1		1
第四方面隊	小 計	8	8	7	1	8
	二川分団	2	2	2		2
	二川南分団	2	2	1	1	2
	小沢分団	1	1	1		1
	谷川分団	1	1	1		1
	細谷分団	2	2	2		2
第五方面隊	小 計	12	12	7	5	12
	豊南分団	4	4	2	2	4
	高根分団	3	3	2	1	3
	老津分団	2	2	1	1	2
	杉山分団	2	2	1	1	2
	富士見分団	1	1	1		1
第六方面隊	小 計	12	12	12	0	12
	福岡分団	1	1	1		1
	栄分団	1	1	1		1
	磯辺分団	1	1	1		1
	大崎分団	1	1	1		1
	高師分団	1	1	1		1
	植田分団	1	1	1		1
	大清水分団	1	1	1		1
	野依分団	1	1	1		1
	天伯分団	1	1	1		1
	幸原分団	1	1	1		1
	菅野分団	1	1	1		1
第七方面隊	小 計	9	9	8	1	9
	羽根井分団	2	2	2		2
	花田分団	2	2	2		2
	牟呂分団	2	2	2		2
	汐田分団	1	1	1		1
	吉田方分団	2	2	1	1	2
第八方面隊	小 計	6	6	4	2	6
	下地分団	1	1	1		1
	大村分団	2	2	1	1	2
	津田分団	1	1	1		1
	前芝分団	2	2	1	1	2

就業形態等の推移

全国の消防団員の被雇用者化の推移と豊橋市の状況

社会経済の進展により産業構造や就業構造は大きく変化し、日本の就業者の全体に占めるサラリーマンなど（以下「被雇用者」という。）の割合は、大幅に増加している。

全国の消防団員の被雇用者化の推移については、令和元年4月1日現在、平成22年4月1日現在の70.5%に比べ3.2ポイント増加し、73.7%となっている。（図1 全国の消防団員の被雇用者化の推移参照）

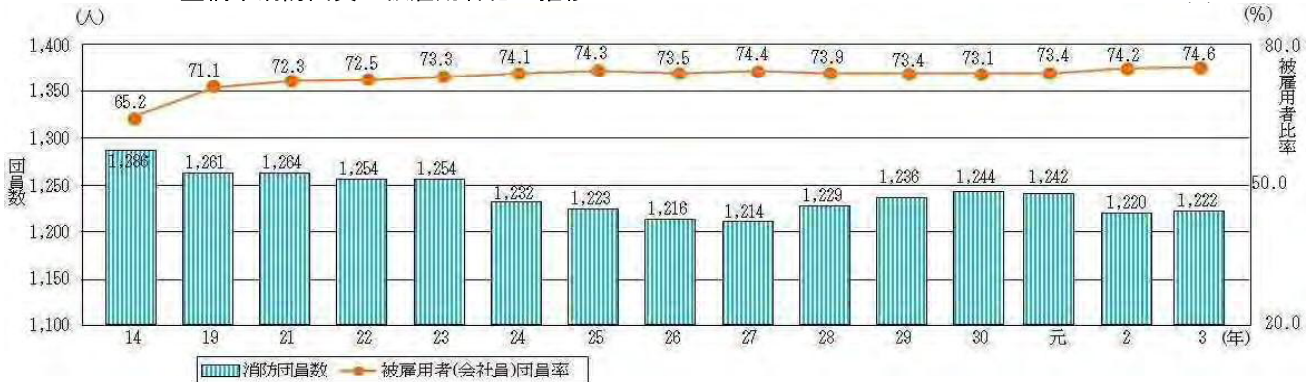
豊橋市の消防団についても消防団員全体に占める被雇用者の割合が平成19年度から70%を超えている状態が続き、全国的に課題とされている状況とほぼ同様である。被雇用者の割合は令和元年度の全国の被雇用者の割合に比べ約0.3ポイント低くなっている。（図2 豊橋市消防団員の被雇用者化の推移参照）

図1 全国の消防団員の被雇用者化の推移

令和2年版 消防白書より



図2 豊橋市消防団員の被雇用者化の推移



就業形態

方面隊毎の就業形態

(令和3. 4. 1)

方面隊名	被用者	被用者の ある自営	被用者の ない自営	家族従業者	その他	計
本 団	13人	0人	1人	0人	3人	17人
第一方面隊	157人	4人	2人	15人	2人	180人
第二方面隊	137人	10人	14人	31人	1人	193人
第三方面隊	68人	6人	10人	18人	3人	105人
第四方面隊	99人	5人	4人	19人	1人	128人
第五方面隊	88人	3人	9人	66人	1人	167人
第六方面隊	163人	6人	7人	24人	3人	203人
第七方面隊	108人	1人	8人	14人	1人	132人
第八方面隊	78人	2人	2人	15人	0人	97人
合 計	911人	37人	57人	202人	15人	1222人
構成比率	74.55%	3.03%	4.66%	16.53%	1.23%	100.00%

○ 被雇用者団員 911人

被雇用者団員化の状況

本市では団員の74.55%（前年比+0.37%）を占めている。（全国73.9%：R2.4.1現在）

消防団員数等の推移

消防団員数等の推移（各年度4月1日現在）

年 度	27	28	29	30	R1	R2	R3
団員数定員（人）	1,221	1,235	1,247	1,257	1,259	1,248	1,248
団員数実員（人）	1,214	1,229	1,236	1,244	1,242	1,220	1,222
女性団員数（人）	11	14	14	17	17	13	16
機能別団員（人）	10	25	38	45	47	51	51
平均年齢（歳）	32.9	33.0	33.4	33.7	33.9	34.1	34.4

消防団員の報酬

(令和3. 4. 1)

区 分	団 長	副団長 (方面隊長)	分 団 長		副分団長	部 長	班 長	団 員
			方面隊 副隊長	分団長				
報酬年額	82,500	69,000	54,500	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500



2021年度 全国統一防火標語
「おうち時間 家族で点検 火の始末」